

# 2013年度中間期決算 会社説明会

2013年11月20日



みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

## 本資料における 計数及び表記の取扱い

### グループ会社の略称等：

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、  
<みずほ>はみずほグループの総称

みずほコーポレート銀行(旧CB)、みずほインベスターズ証券(IS)、2013年7月の合併前のみずほ銀行(旧BK)

2013年7月1日、旧BKと旧CBが合併し、新しくBKが発足

**2行合算**：BK、TBの単体計数の合算値

(2013年度第1四半期までのBK計数は、旧BK、旧CBの単体計数の合算値)

**銀・信・証合算**：BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

# 目次

ハイライト	P. 3		
1. 2013年度中間期 総括	P. 4	4. One MIZUHO の進化と成長戦略	P. 31
- 決算総括	P. 5	- One MIZUHOの進展と成長戦略	P. 32
- 決算総括(時系列)	P. 6	- 〈みずほ〉の国内戦略	P. 33
- ユニット別業務純益	P. 7	- 〈みずほ〉の優位性と金融ビジネスの推進	P. 34
- シナジー効果 計画と進捗	P. 8	- 国内業績	P. 35
- 中期経営計画 財務目標	P. 10	- 国内個人戦略	P. 36
- 収益構造の転換	P. 11	- 国内法人戦略	P. 37
- KPI	P. 12	- One MIZUHO(銀・信・証)の取組み事例	P. 38
2. 2013年度中間期決算 収益の状況	P. 13	- 国内法人分野の取組み事例	P. 39
- 2013年度中間期 業績概要	P. 14	- 成長産業・企業の育成	P. 40
- 顧客部門 金利収支	P. 15	- 〈みずほ〉の海外戦略	P. 41
- 顧客部門 非金利収支	P. 18	- 海外業績	P. 42
- 有価証券関係損益	P. 19	- 外貨ファンディング／与信リスク管理	P. 43
- 経費	P. 20	- アジア・オセアニア貸出金残高	P. 44
- 与信関係費用	P. 21	- 優良非日系先との取引深掘りと 対象先拡大への取組み	P. 45
- みずほ証券	P. 22	- グローバルネットワーク	P. 46
- 2013年度計画	P. 23	- グループ経営体制の更なる強化	P. 47
3. バランスシートの状況	P. 25	- グループガバナンスの更なる高度化	P. 48
- バランスシートの状況	P. 26	- One MIZUHO グループ共通カルチャーの醸成	P. 49
- クレジットポートフォリオ	P. 27		
- 有価証券ポートフォリオ	P. 28		
- 資本政策	P. 29		

# ハイライト

1

## 連結中間純利益は過去最高の4,297億円を達成

1. 2行合算では、顧客部門が国内・海外とも前年同期実績・計画を上回り、経費も堅実にコントロールした結果、3,717億円の中間純利益を計上
2. みずほ証券の黒字も着実に拡大し、連結中間純利益は当初年度計画比85%の4,297億円  
→連結当期純利益予想を6,000億円に上方修正

2

## 銀行合併の完了により“One MIZUHO”体制が本格始動

1. 1月の証券合併、7月の銀行合併を無事完了
2. シナジー効果も年度計画比8割の260億円を計上するなど、〈みずほ〉の「銀・信・証」一体運営が着実に進展  
→中期経営計画達成に向け順調なスタート
3. 業務改善計画を着実に履行、ガバナンスを更に高度化

---

# 1. 2013年度中間期 総括

## 2. 2013年度中間期決算 収益の状況

## 3. バランスシートの状況

## 4. One MIZUHOの進化と成長戦略

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

# 決算総括

2行合算 (億円)	2013年度 中間期実績	前年同期比	2013年度 当初計画	進捗率
実質業務純益	3,612	△ 1,021	7,100	50.8%
顧客部門	3,155	+624		
市場部門・その他	457	△ 1,646		
与信関係費用	791	+783	△ 1,000	+1,791
株式等関係損益	272	+3,017	0	+272
当期純利益	3,717	+2,584	4,500	82.6%
連結 (億円)				
純利益連単差 <sup>*1</sup>	580	△ 130	500	116.0%
みずほ証券 <sup>*2</sup>	380	+287		
当期純利益	4,297	+2,454	5,000	85.9%
普通株式等Tier1比率 <sup>*3</sup> (完全施行ベース)	9.16%	(13/3末比) +0.87%		

## 2013年度中間期 ハイライト

- **当初年度計画比、当期純利益の進捗率は85%**
  - 銀行部門、証券部門とも堅調な実績
- **顧客部門(2行合算)の業務純益は大幅増加**
  - 顧客部門は国内非金利収支やアジア地域を中心に前年同期比+624億円の増加
  - 市場部門・その他は非常に好調であった前年同期比では△1,646億円の減少
  - うち経費は70億円増加するも、コスト構造改革推進等の経費削減努力が奏功し、円安影響を除けば前年同期比減少
- **One MIZUHOシナジーも8割の進捗**
  - シナジー効果は260億円と年度計画比8割の進捗
  - 職域取引やソリューションビジネスの強化に加え、銀・信・証一体運営が進展
- **みずほ証券は着実に収益計上**
  - 市況回復を背景に株式委託手数料を中心とするトップライン収益の増加により、純利益は前年同期比+287億円の増加
  - 合併シナジー効果も既に今年度計画を達成
- **自己資本比率は十分な水準を維持**
  - 普通株式等Tier1比率は、完全施行ベースで9.16%<sup>\*3</sup>
  - 移行措置ベースでは9.35%<sup>\*3</sup>に到達

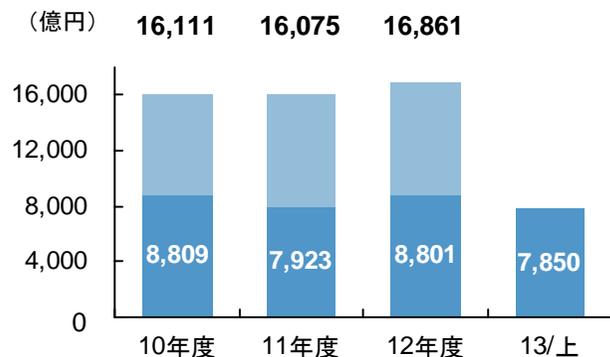
\*1: 連結 - 2行合算 \*2: 旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース \*3: 速報値。第11回第11種優先株式(2013年9月末残高:3,310億円)を含む

# 決算総括(時系列)

■ 下期  
■ 上期

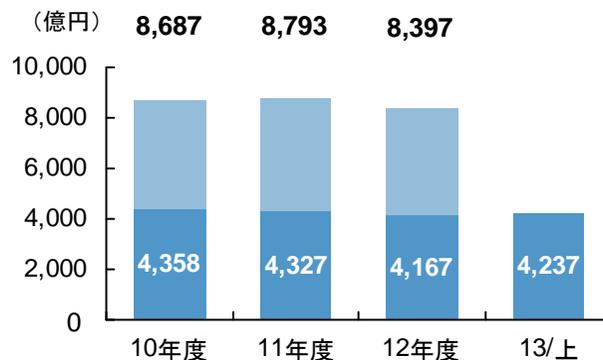
## 業務粗利益\*1

(2行合算)



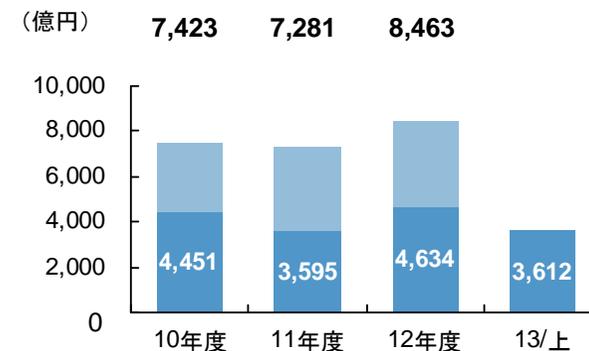
## 経費\*1

(2行合算)



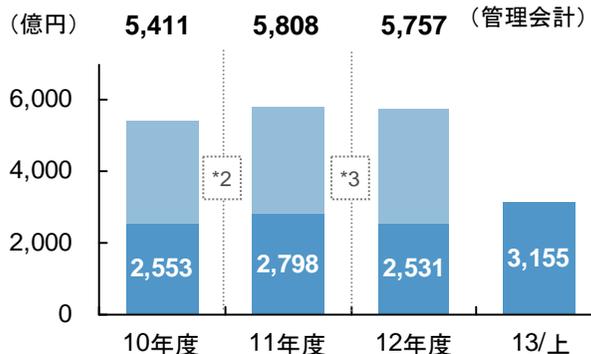
## 実質業務純益

(2行合算)



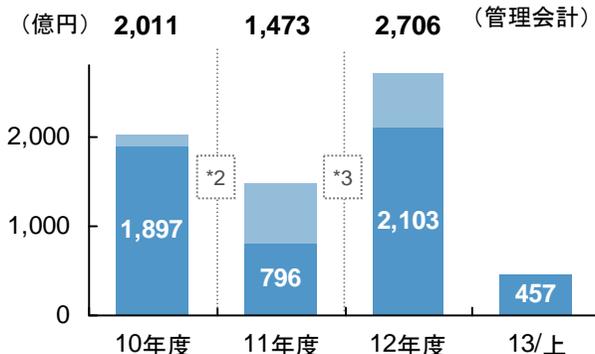
## 顧客部門(業務純益)\*2

(2行合算)

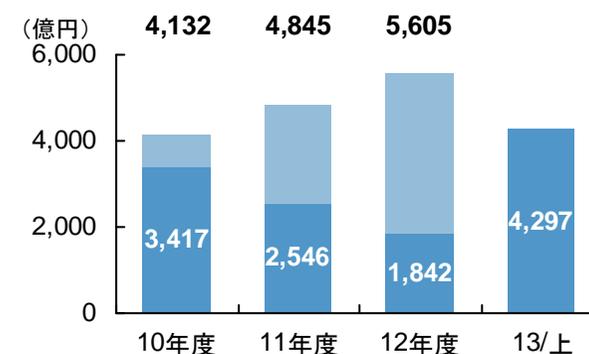


## 市場部門・その他(業務純益)\*2

(2行合算)



## 連結当期純利益



\*1: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より業務粗利益に含めて計上。2010年度の計数は組替えを実施済み

\*2: 実質業務純益の内訳。実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度より管理会計ルールを変更。2011年度の実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(2011年度における影響額は約480億円)

\*3: ワンバンク化を踏まえ2013年度管理会計ルールに基づき算出(旧ルールにおける顧客部門業務純益は12/上2,874億円、12年度6,384億円、市場部門・その他業務純益は12/上1,760億円、12年度2,079億円)

# ユニット別業務純益

個人ユニット・大企業法人ユニット中心に対顧ユニット業務純益は堅調に推移

(管理会計、億円)

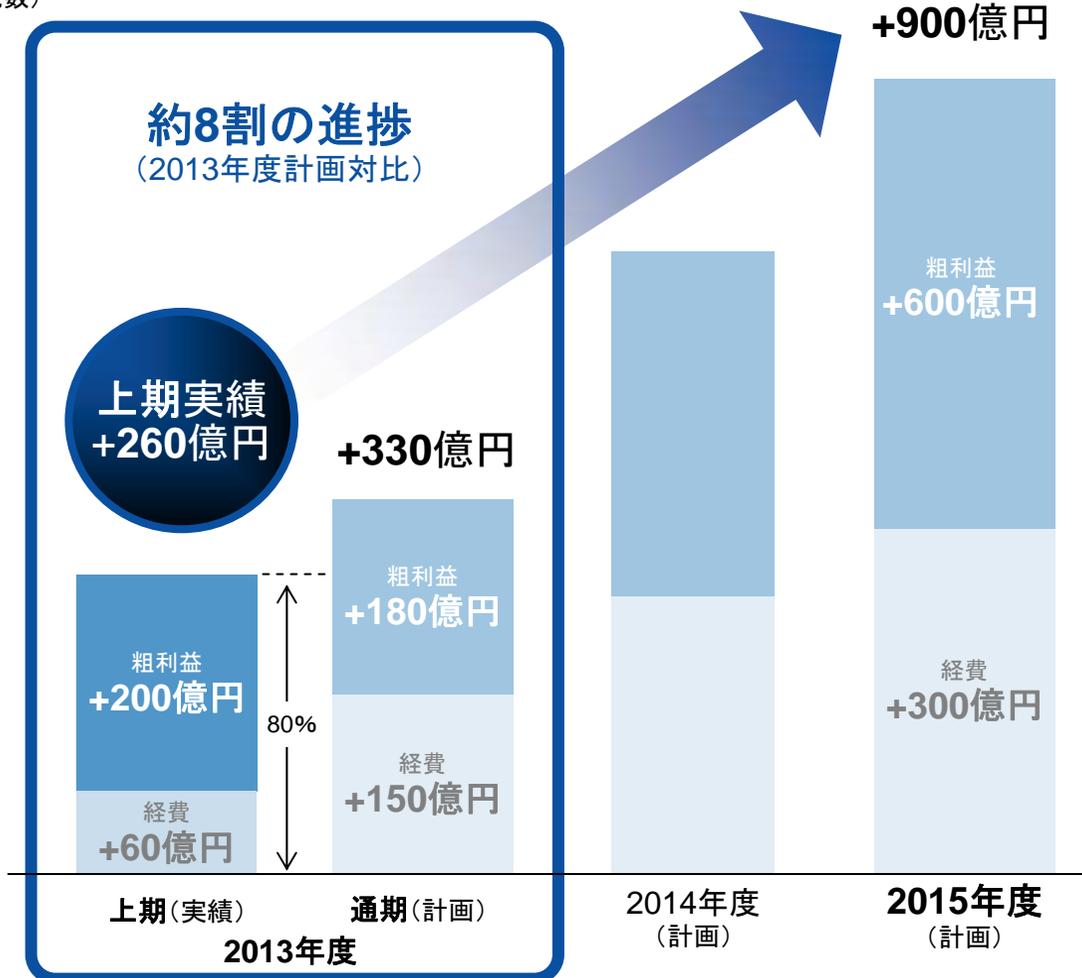
One MIZUHO体制 (銀・信・証合算)	2013年度当初計画*		2013年度		進捗率
	(概数)	前年度比	上期*	前年同期比	
国内対顧	4,690	+40	2,488	+557	53%
個人ユニット	480	△20	279	+138	58%
リテールバンキングユニット	170	+20	84	+42	49%
事業法人ユニット	1,140	+10	517	△13	45%
大企業法人ユニット	2,380	+100	1,352	+352	57%
金融・公共法人ユニット	460	△30	228	+30	50%
海外対顧(国際ユニット)	1,990	+490	1,034	+313	52%
対顧ユニット計	6,680	+530	3,522	+870	53%
市場ユニット・その他	820	△1,930	404	△1,720	49%
業務純益(銀・信・証合算)	7,500	△1,400	3,926	△850	52%
連結業務純益	8,100	△1,020	4,186	△807	52%

\* ユニット経費から次期システム影響等を除いたベース

# シナジー効果 計画と進捗

One MIZUHOの推進と銀・信・証一体運営によるシナジー効果は上期で既に約8割の進捗

(概数)

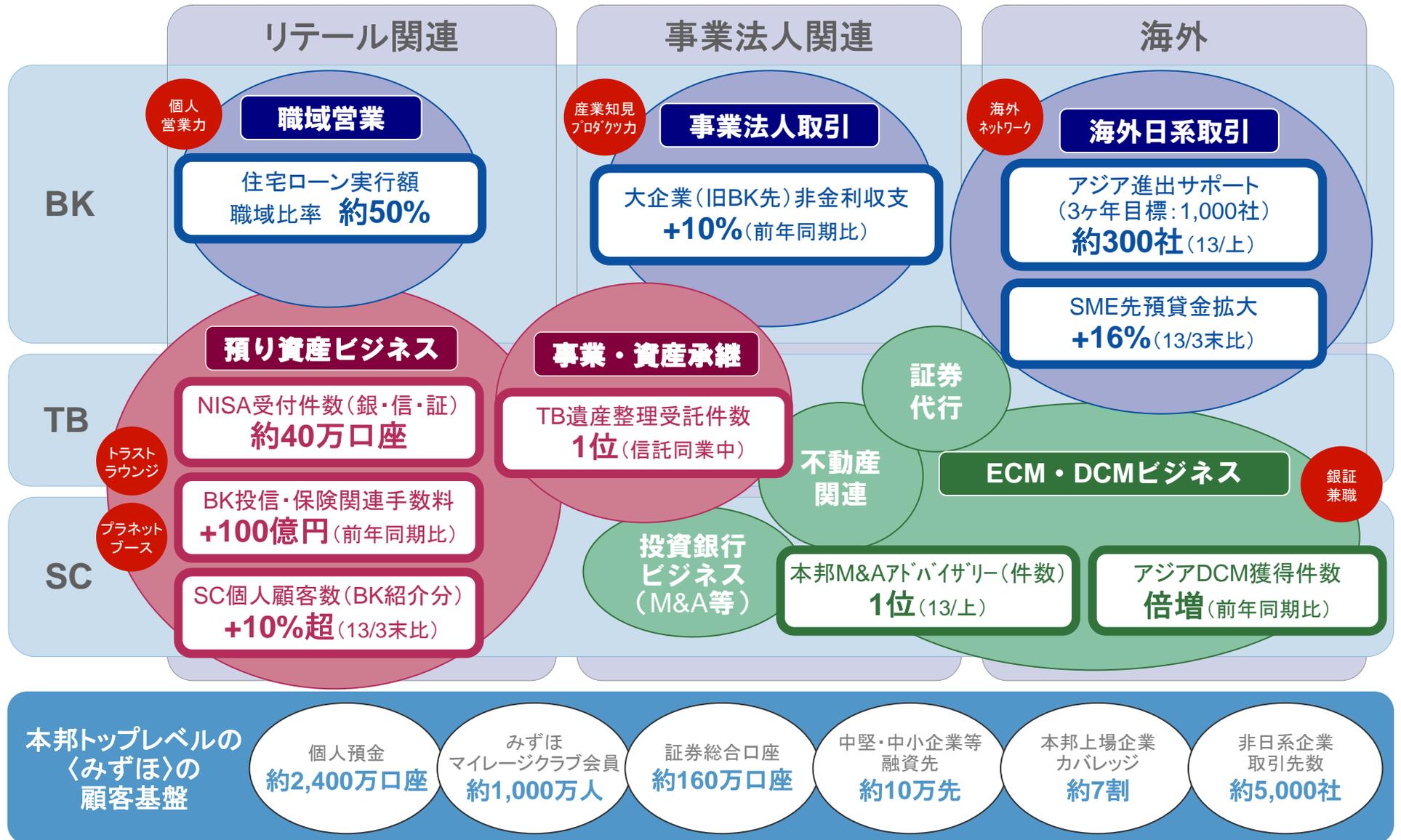


(概数)

	2013年度計画/実績	
	計画	上期実績
<b>粗利益増強</b>		<b>+200億円</b> (進捗率 110%)
銀行部門	+180億円	+70億円
リテール関連		+20億円
事業法人関連		+40億円
市場関連		+10億円
証券部門		+60億円
グループ一体運営効果		+80億円
<b>経費削減</b>		<b>+60億円</b> (進捗率 40%)
銀行部門	+150億円	+30億円
証券部門		+30億円
<b>合計</b>	<b>+330億円</b>	<b>+260億円</b> (進捗率 80%)

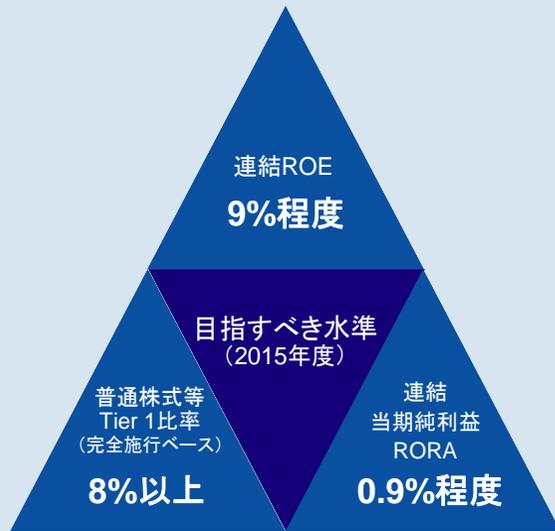
※ 本頁の計数はいずれも社内管理ベースに基づく2012年度対比での効果

# シナジー事例



# 中期経営計画 財務目標

顧客部門収益の増強やシナジー効果実現等により中計目標の達成に向けて順調なスタート



	2015年度計画	2013年度上期実績
連結ROE	9%程度	14.0%
連結当期純利益 RORA	0.9%程度	1.5%
普通株式等Tier1比率 (完全施行ベース)	8%以上 (含む第11回第11種優先株式)	9.16% (含む第11回第11種優先株式)

収益性
効率性
健全性

連結当期純利益	5,500億円レベル	4,297億円
グループ経費率 <sup>*1</sup>	50%台半ば	58.1%
経費率(銀行部門) <sup>*2</sup>	50%台前半	53.9%
政策保有株式/Tier1 <sup>*3</sup>	25%程度	29%

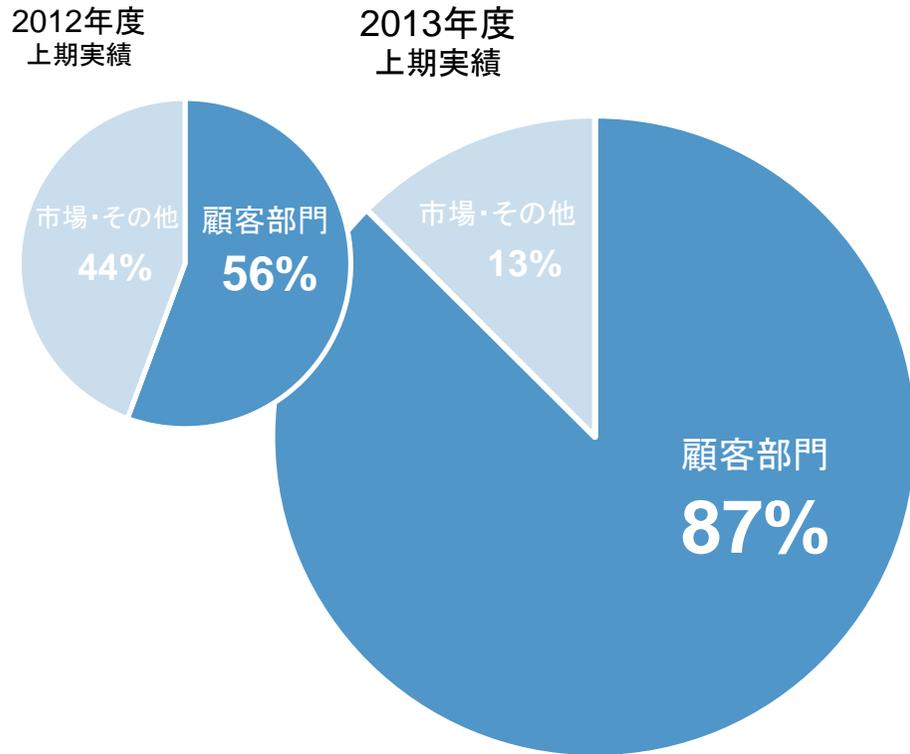
\*1: 銀・信・証合算 \*2: 2行合算 \*3: バーゼル3 移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後

# 収益構造の転換

国内外の顧客部門収益・非金利収支の増加により収益構造の「質的転換」が着実に進展

顧客部門収益比率(業務純益)

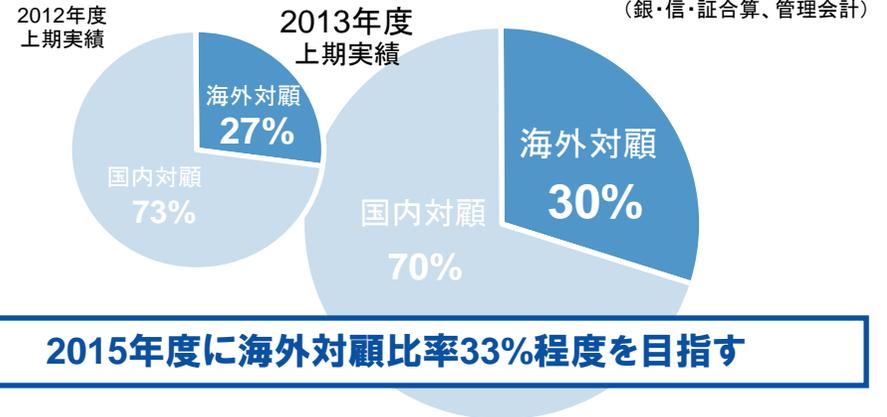
(銀・信・証合算、管理会計)



2015年度に顧客部門収益比率80%以上を目指す

海外対顧収益比率(業務純益)

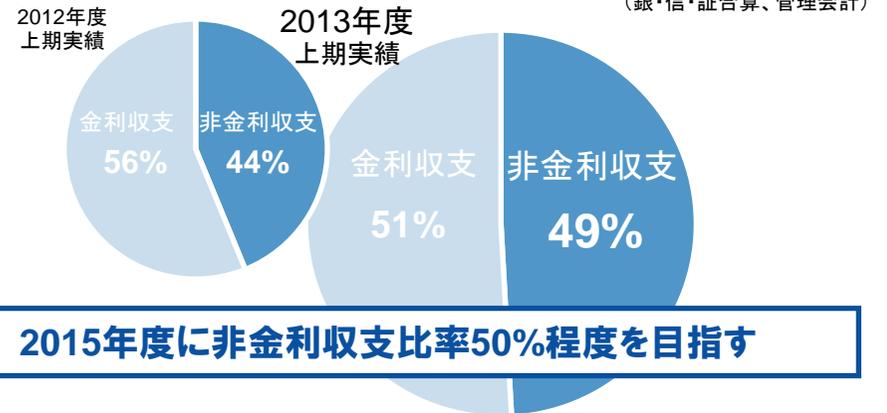
(銀・信・証合算、管理会計)



2015年度に海外対顧比率33%程度を目指す

顧客部門非金利収支比率(業務粗利益)

(銀・信・証合算、管理会計)



2015年度に非金利収支比率50%程度を目指す

# KPI

## 収益増強

	2015年度目標	2013年度上期実績
投資運用商品残高	+3兆円	+1兆円
住宅ローン残高	+1兆円	前年度 ほぼ横ばい
法人貸出金平残増強	+1.5兆円	+0.8兆円
不動産収益	+20%	前年同期比 +30%
PPP関与件数	倍増	ほぼ計画通り
リーグテーブル (国内シ・ローン)	第1位	第1位
リーグテーブル (M&A(件数))	第1位	第1位
海外日系収益	+30%	ほぼ計画通り
Super30先収益 (1グループあたり)	+40%	今年度計画達成
リーグテーブル (アジア地域シ・ローン)	邦銀第1位	邦銀第1位

## 事業基盤拡大

	2015年度目標	2013年度上期実績
個人顧客数増加	+100万人	+4万人
SC個人顧客 (BK紹介)	+50%	前年度比 +13%
NISA口座	トップクラス	約40万件 (受付件数ベース)
遺言執行 引受予諾件数	+30%	前年度比 +5%
法人貸出先数 (中堅・中小企業)	+20%	+2%
海外日系進出支援 (アジア)	1,000社 (3年累計)	300社
外貨預金残高	+270億ドル	+80億ドル

(注)2015年度目標は2012年度対比の概数

---

## 1. 2013年度中間期 総括

## 2. 2013年度中間期決算 収益の状況

## 3. バランスシートの状況

## 4. One MIZUHOの進化と成長戦略

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

# 2013年度中間期 業績概要

(2行合算、部門別計数は管理会計)

本資料  
説明ページ

(億円)		13年度		12年度 中間期	
		中間期	前年同期比		
1	業務粗利益	7,850	△ 951	8,801	
2	顧客部門	6,551	+752	5,799	
3	金利収支	3,815	+150	3,664	P.15
4	非金利収支	2,737	+602	2,135	P.18
5	市場部門・その他	1,299	△ 1,703	3,002	
6	経費	△ 4,237	△ 70	△ 4,167	P.20
7	顧客部門	△ 3,397	△ 130	△ 3,267	
8	市場部門・その他	△ 840	+60	△ 900	
9	<b>実質業務純益</b>	<b>3,612</b>	<b>△ 1,021</b>	<b>4,634</b>	
10	顧客部門	3,155	+624	2,531	
11	市場部門・その他	457	△ 1,646	2,103	
12	与信関係費用	791	+783	8	P.21
13	株式等関係損益	272	+3,017	△ 2,744	P.19
14	その他臨時損益	△ 18	+298	△ 317	
15	経常利益	4,658	+3,077	1,580	
16	中間純利益	3,717	+2,584	1,132	
17	連結業務純益*	4,186	△ 807	4,993	
18	連単差(連結-2行合算)	573	+214	358	
19	連結中間純利益	4,297	+2,454	1,842	
20	連単差(連結-2行合算)	580	△ 130	710	

\* 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

## 実質業務純益(財務会計)

(億円)		13年度		12年度 中間期
		中間期	前年同期比	
1	業務粗利益	7,850	△ 951	8,801
2	資金利益	4,900	+142	4,757
3	信託報酬	254	+18	235
4	役務取引等利益	1,829	+350	1,479
5	特定取引利益	247	△ 205	453
6	その他業務利益	618	△ 1,257	1,875
7	経費	△ 4,237	△ 70	△ 4,167
8	<b>実質業務純益</b>	<b>3,612</b>	<b>△ 1,021</b>	<b>4,634</b>
9	国債等債券損益	385	△ 1,384	1,770

## P/Lの補足ポイント

- ① 旧BK、TBの繰延税金資産にかかる例示区分変更: +400億円強
- ② 前年度特殊要因の剥落

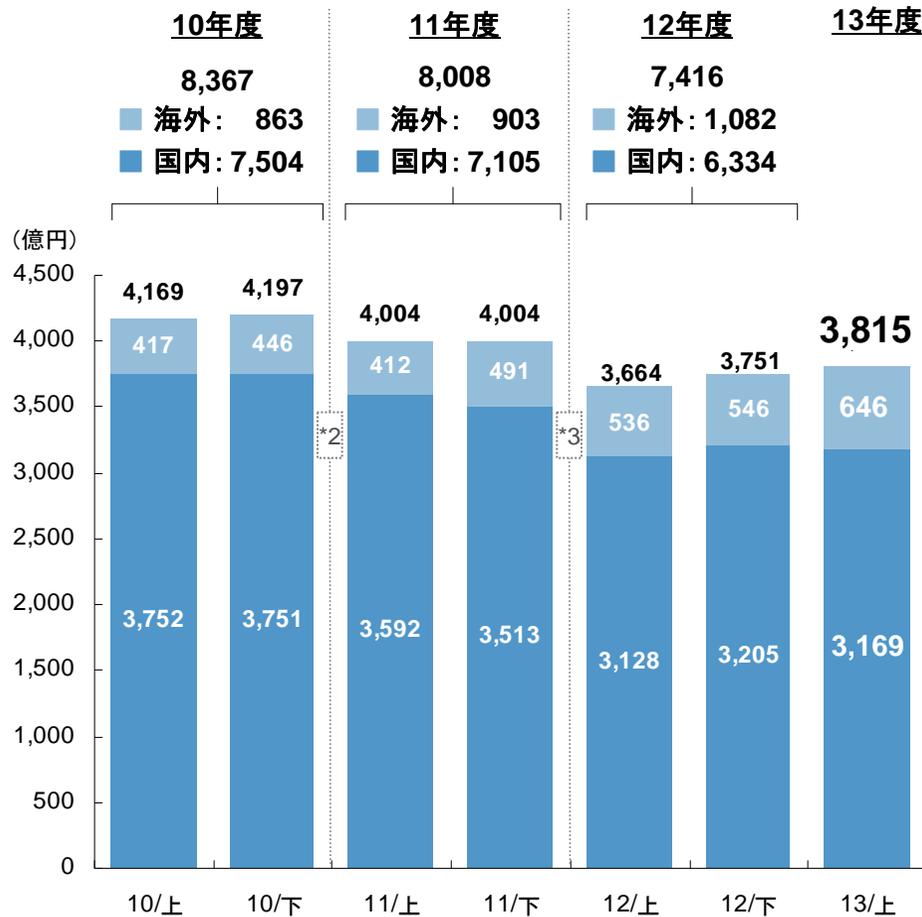
(2012年度実績)

－旧CBの繰延税金資産にかかる例示区分変更: 約+500億円

# 顧客部門 金利収支①

## 金利収支\*1

(2行合算、管理会計)



\*1: 国内-BK国内顧客部門・TB資金部門の合計、海外-BK国際部門の資金益収支  
 なお、金利収支の修正前実績値は11/上が4,093億円、11/下が4,089億円  
 値は12/上が3,865億円、12/下が3,840億円

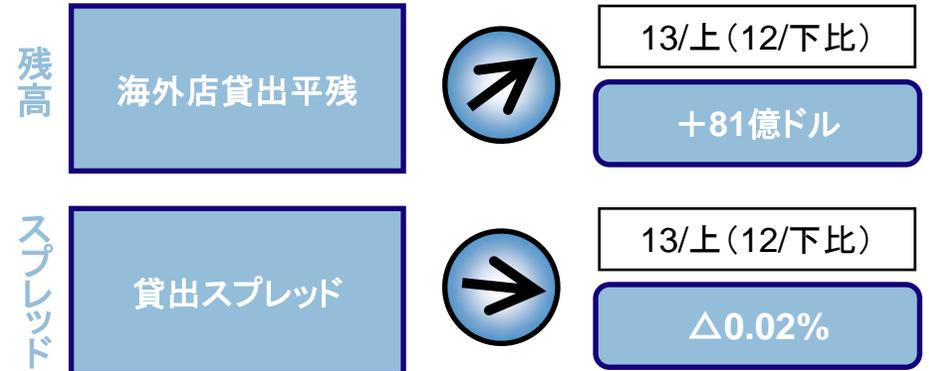
\*2: 12/上以降、金利収支の計上方法の一部を変更。グラフ上では11/上及び11/下の実績値を遡及して修正。

\*3: 13/上以降、金利収支の計上方法の一部を変更。グラフ上では12/上及び12/下の実績値を遡及して修正。なお、金利収支の修正前実績値は12/上が3,865億円、12/下が3,840億円

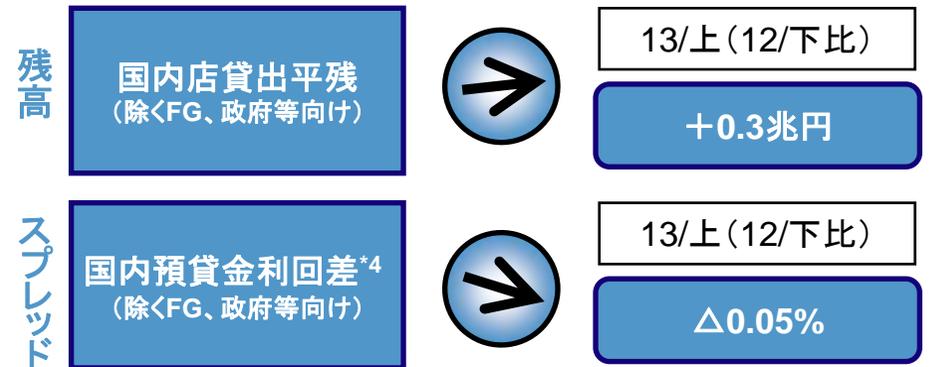
\*4: BKの国内業務部門

## 主な増減要因 13/上(12/下比)

### 海外 アジアを中心に海外店貸出は引き続き順調に増加



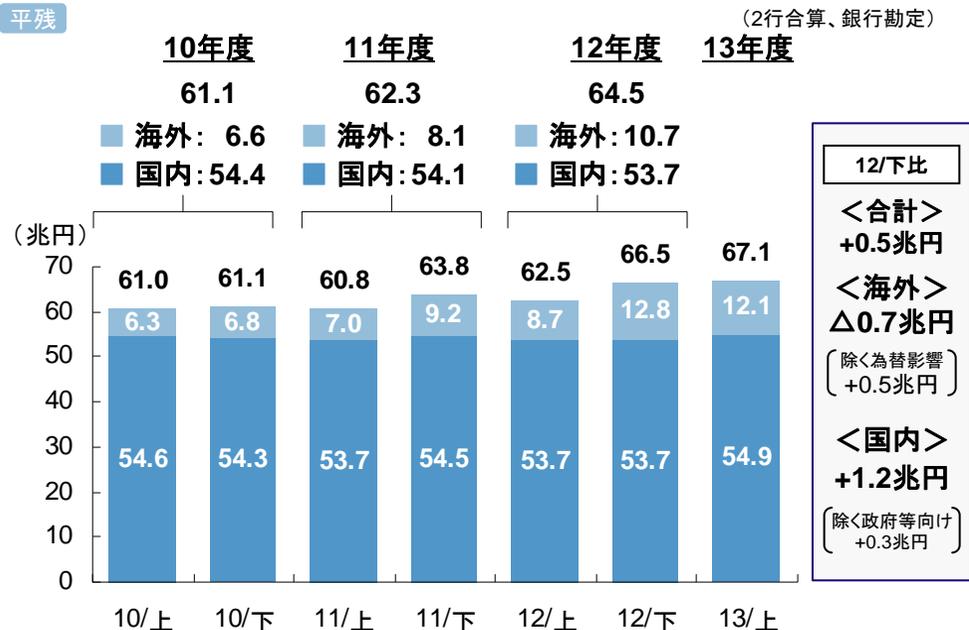
### 国内 貸出残高は微増 預貸金利回差は縮小続く



# 顧客部門 金利収支②

## 貸出金残高<sup>\*1</sup>

平残



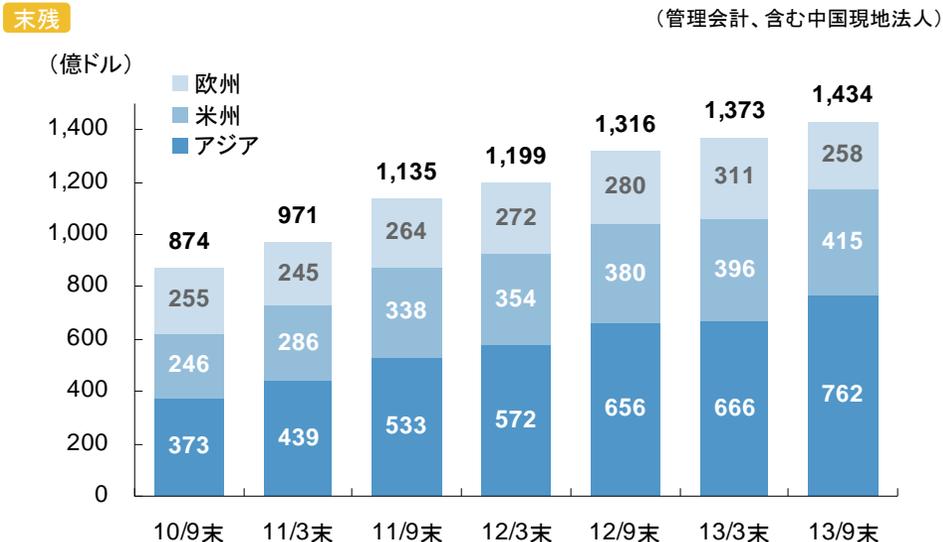
末残

(兆円)

	10/9末	11/3末	11/9末	12/3末	12/9末	13/3末	13/9末	12/9末比	13/3末比
国内	54.9	55.0	53.3	54.4	53.7	55.1	55.0	+1.3	Δ0.0
大企業等	22.7	23.0	21.6	22.6	22.1	23.1	23.1	+0.9	+0.0
中小企業 <sup>*2</sup>	19.8	19.6	19.5	19.7	19.4	19.7	19.8	+0.3	+0.1
個人 <sup>*3</sup>	12.3	12.3	12.1	12.0	12.0	12.1	11.9	Δ0.0	Δ0.1
海外 <sup>*4</sup>	6.4	7.1	7.4	8.6	9.1	11.4	12.5	+3.3	+1.0
2行合算	61.3	62.2	60.8	63.1	62.8	66.5	67.5	+4.6	+1.0
中国現地法人 <sup>*5</sup> (2行合算の外数)	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	+0.1	+0.1

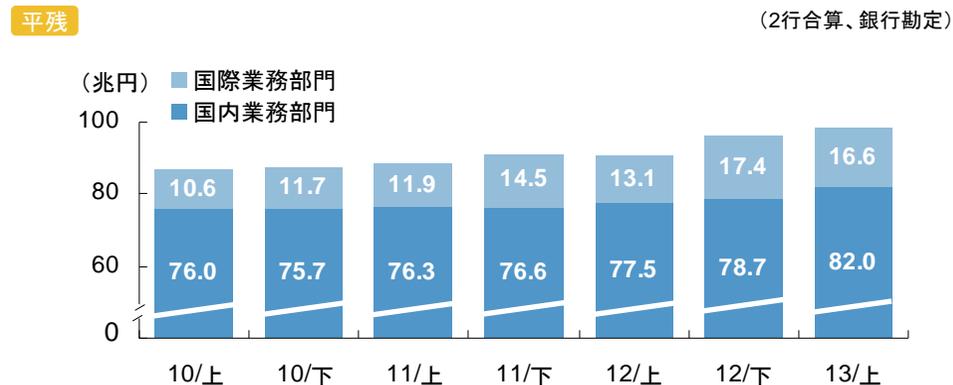
## BK海外拠点对顧客貸出金残高

末残



## 預金残高<sup>\*6</sup>

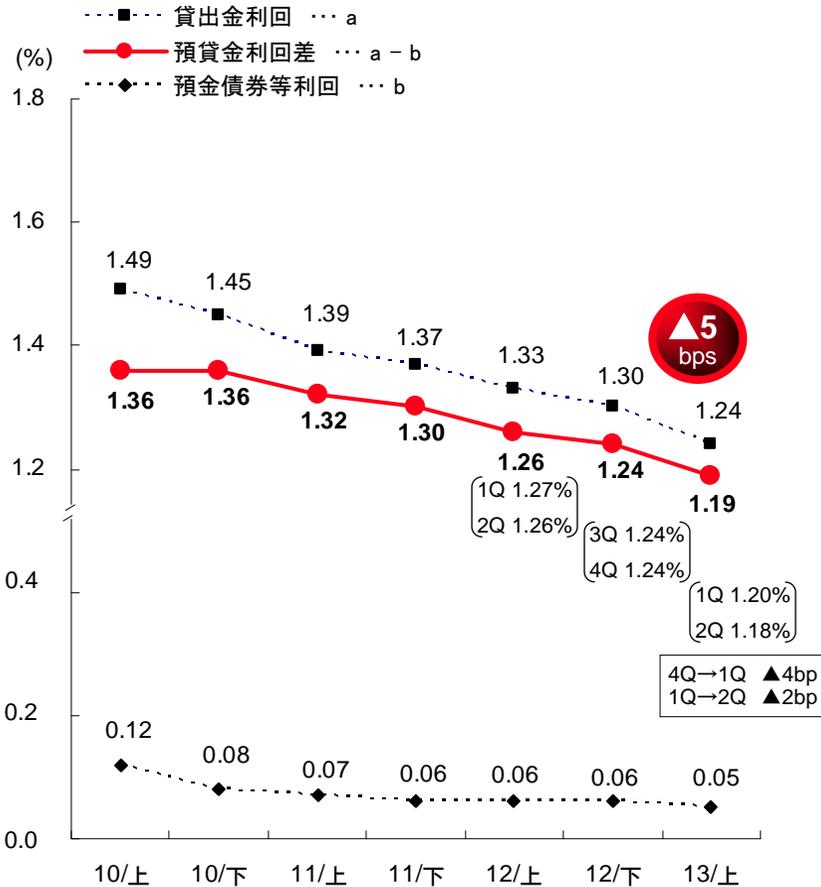
平残



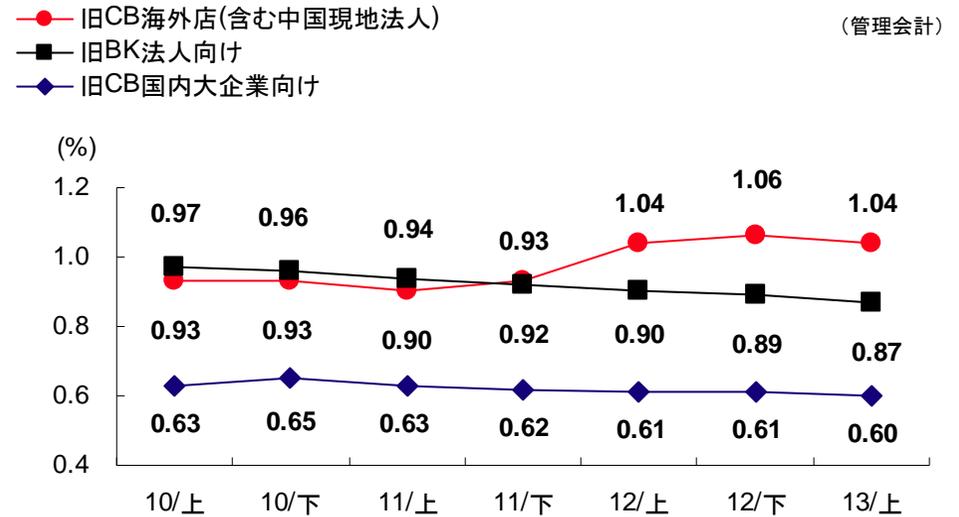
\*1: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く、中小企業等貸出および海外は銀行勘定と信託勘定の合算、海外は海外店分、為替影響を含む \*2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを除いた金額 \*3: 消費者ローン残高  
\*4: 海外店分及びオフショア勘定分 \*5: 管理会計 \*6: 譲渡性預金を含む

# 顧客部門 金利収支③

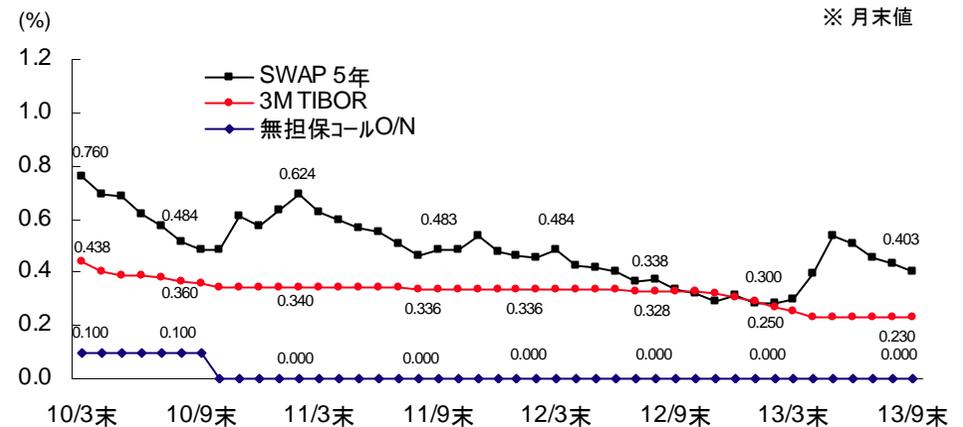
## 国内預貸金利回差\*



## 貸出スプレッド



## <参考> 市場金利推移

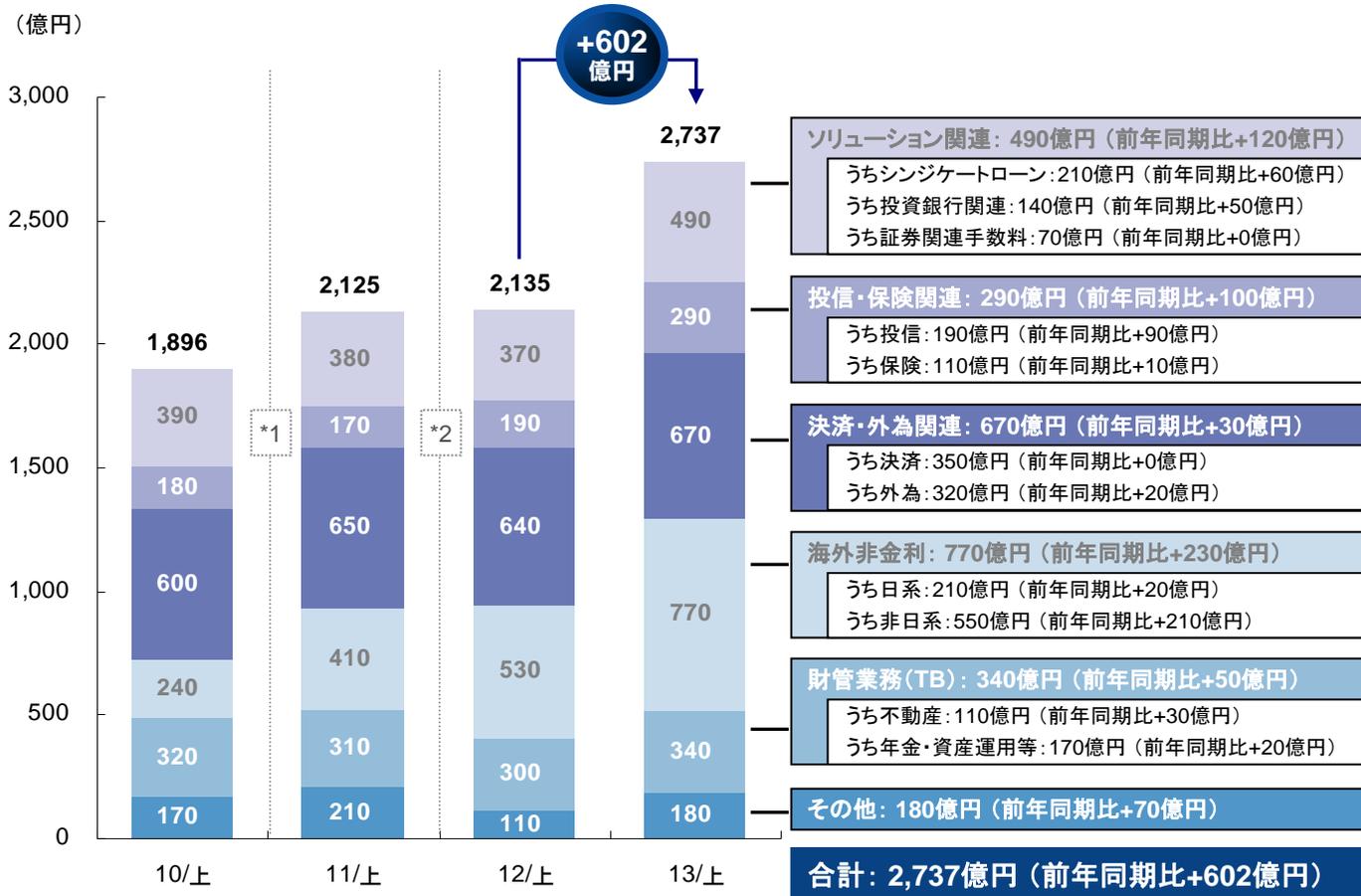


\* BKの国内業務部門。親会社(持株会社)・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

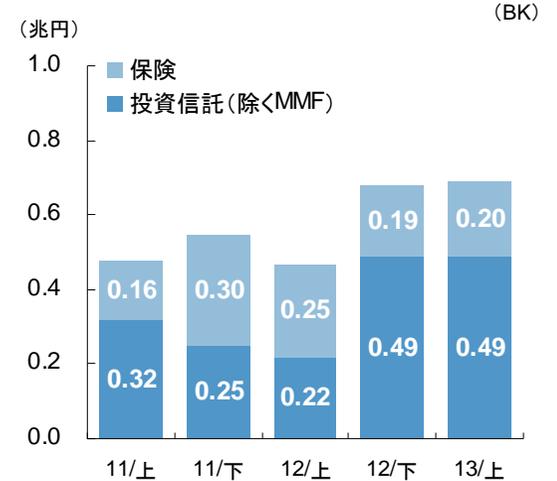
# 顧客部門 非金利収支

## 非金利収支

(合計値以外は概数)  
(億円)



## 投資運用商品販売額



## シンジケートローン(国内)

	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ*	37.7%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ*	25.9%
3 三井住友フィナンシャルグループ*	22.5%
4 クレディ・アグリコル	3.6%
5 ドイツ銀行	3.2%

2013/4/1-2013/9/30、ブックランナーベース、フィナンシャルクロス・リベース  
出所: トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

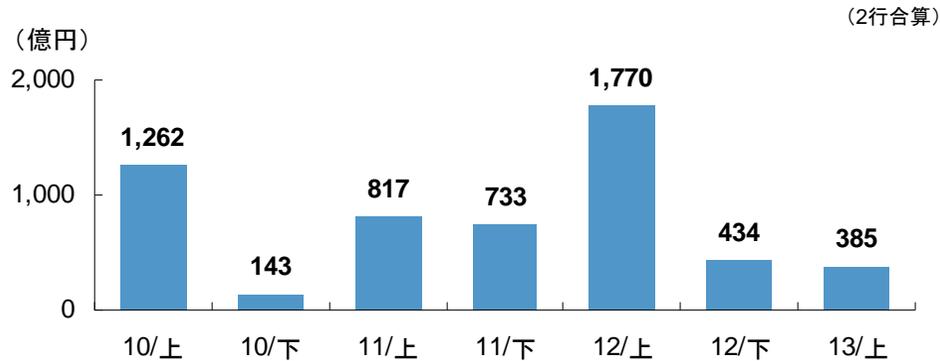
\*1: 実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度に管理会計ルールを変更。11/上期実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(11/上期における影響額は約+200億円)

\*2: 2013年度に管理会計ルールを変更。12/上期実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(12/上期における影響額は約△150億円)

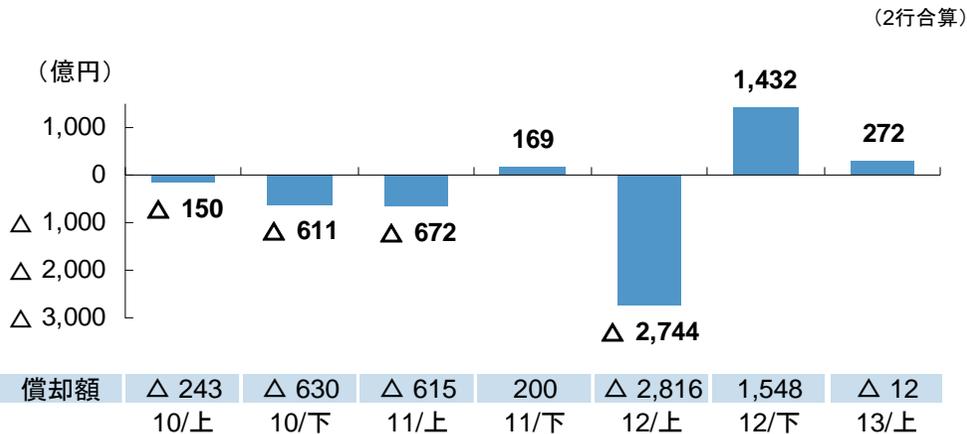
# 有価証券関係損益

## 有価証券関係損益

### 国債等債券損益



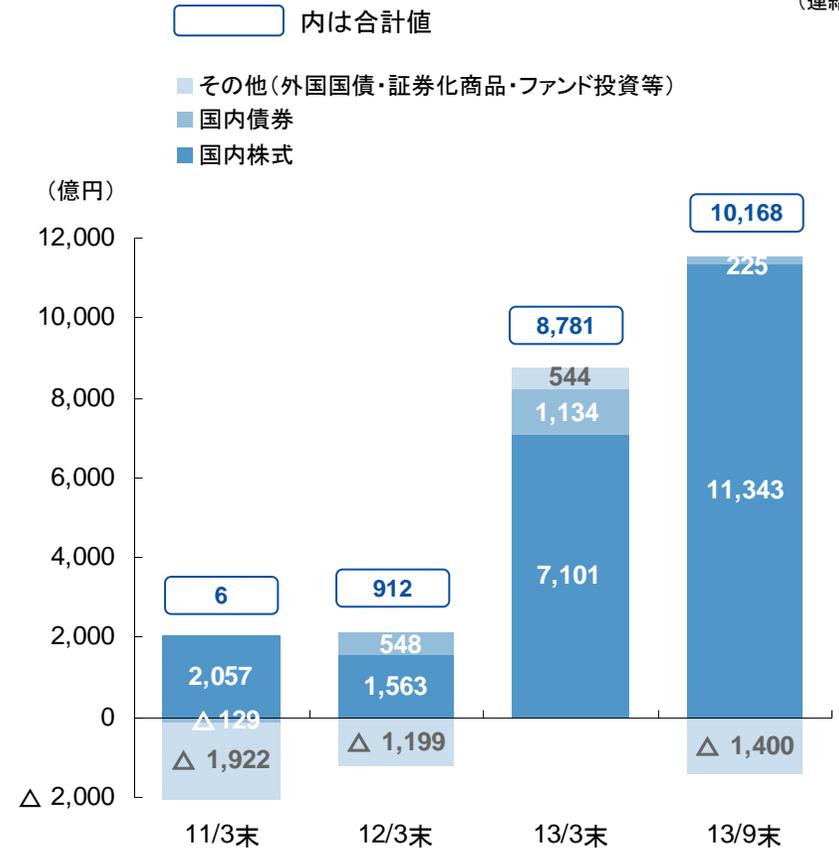
### 株式等関係損益<sup>\*1</sup>



\*1: 特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含まない

## その他有価証券の評価差額<sup>\*2</sup>

(連結)



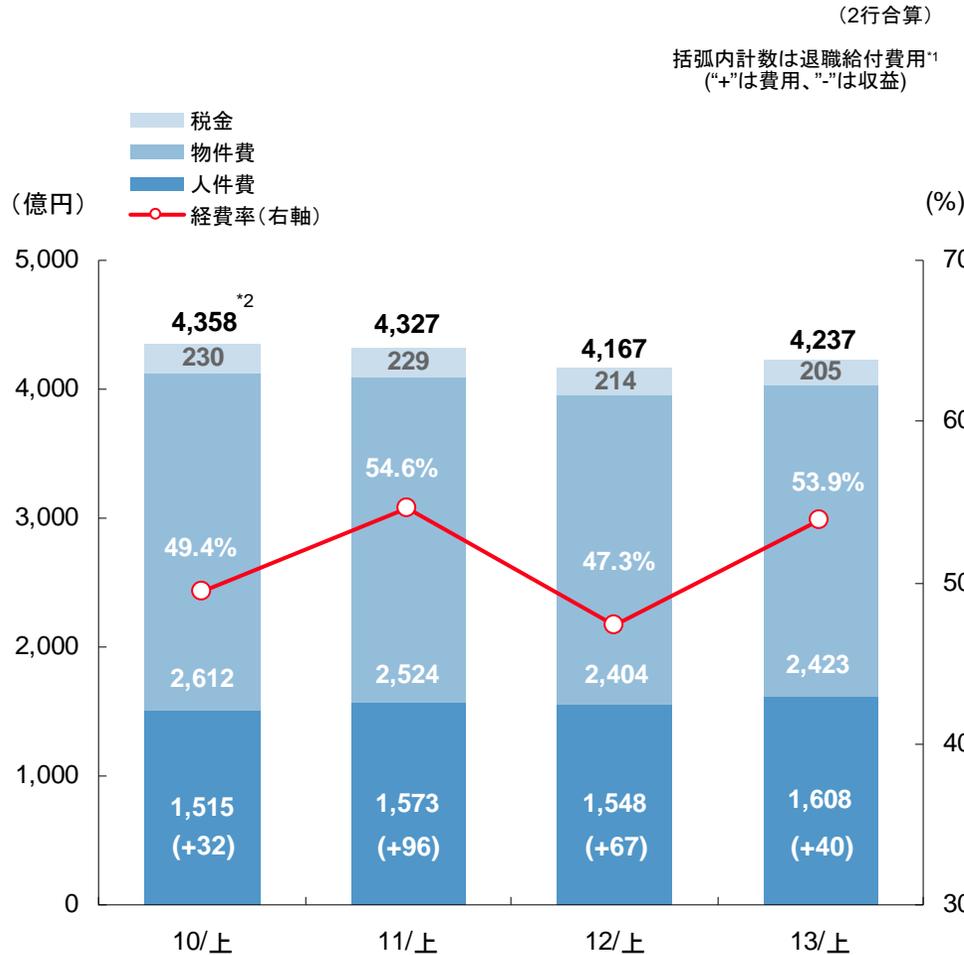
日経平均株価 <sup>*3</sup>	9,852円	9,962円	12,244円	14,372円
日本国債(10年)	1.25%	0.99%	0.56%	0.69%
米国債(10年)	3.47%	2.21%	1.85%	2.61%

\*2: その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)。なお、国内株式については期末前1ヶ月間の平均時価、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

\*3: 期末月の月中平均

# 経費

## 経費



### 主な増減要因 (前年同期比)

物件費 +19億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT関連 <b>+20億円</b> - 次期システム (業務共通基盤)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT関連以外 <b>△1億円</b> - 業務委託費の削減 - 海外物件費の増加</li> </ul>
人件費 +59億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外人件費の増加</li> </ul>
税金△8億円	
合計 +70億円	円安等増加要因あるも、コスト構造改革推進等の経費削減努力が奏功 ⇒ 為替要因を除けば経費は減少

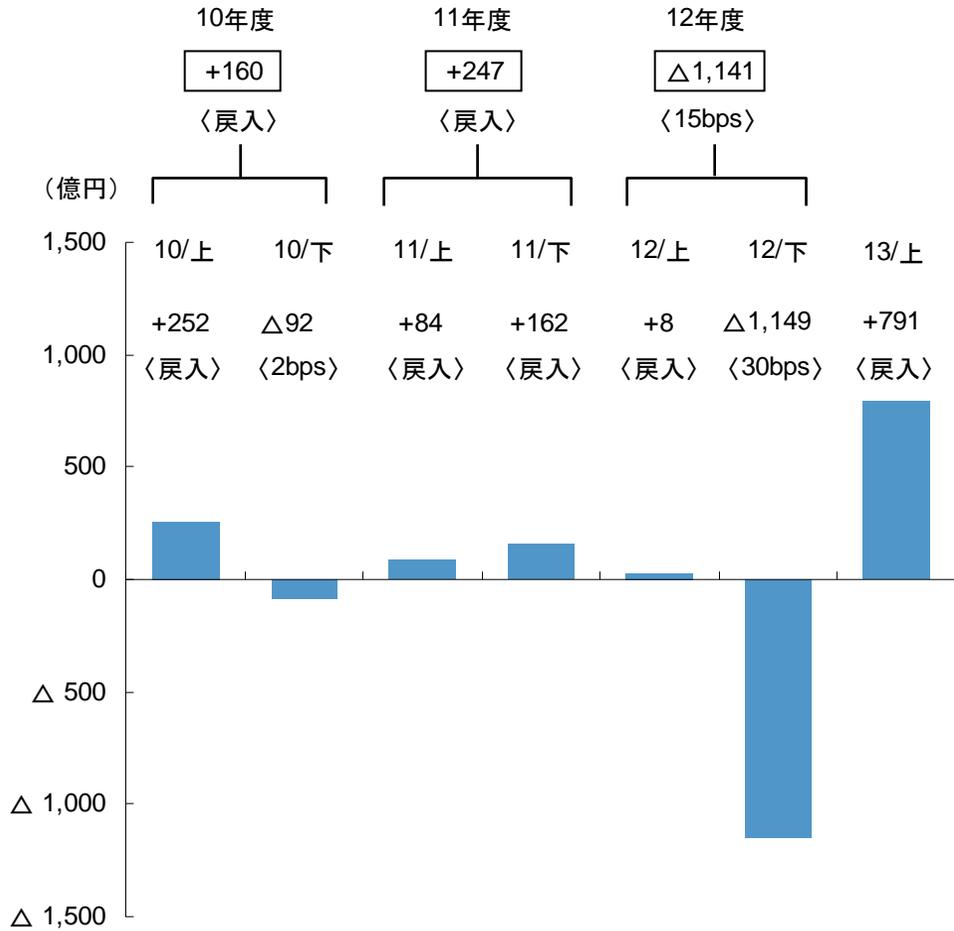
\*1: 退職給付費用=勤務費用+利息費用-期待運用収益

\*2: 10/上期まで経費に計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、11年度より業務粗利益に含めて計上しており、10/上期は計数の組替えを実施済み。当該変更を反映しない場合、10/上期の経費は4,403億円となる

# 与信関係費用

## 与信関係費用

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)  
 〈 〉内は与信費用比率\*



\*: 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース)

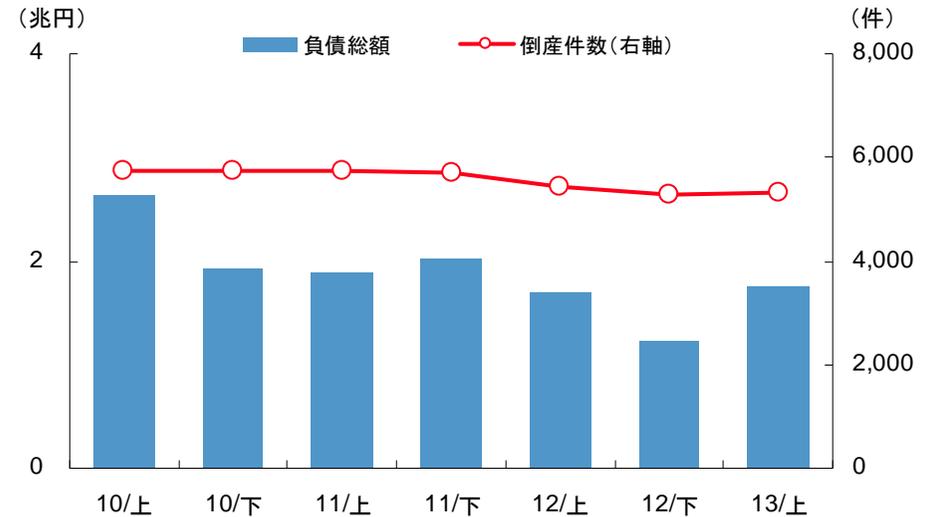
## 与信関係費用の内訳

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	10/上	10/下	11/上	11/下	12/上	12/下	13/上
不良債権処理額	△308	△387	△79	△434	△167	△646	△119
一般貸倒引当金純繰入額	5	△5	△70	149	△31	△888	-
貸倒引当金戻入益等	556	299	234	447	206	385	911

## 〈参考〉国内企業倒産集計

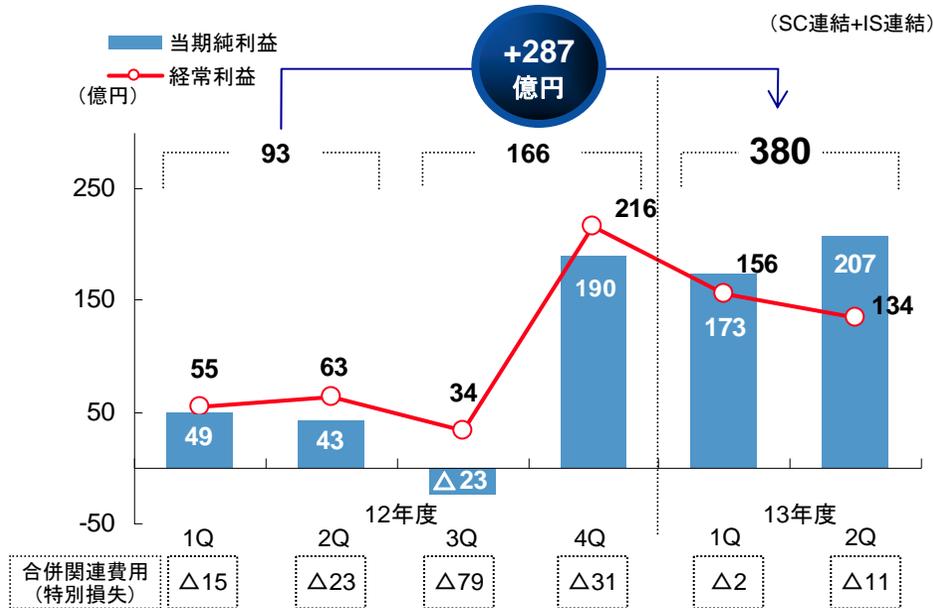


出所: 帝国データバンク

# みずほ証券

## 合併、銀行連携効果の浸透と市況回復を背景に前年同期比大幅な増益

### 四半期純利益



### 業績概要

(SC連結+IS連結) (億円)	2012年度 上期	2013年度 上期	前年同期比
純営業収益	1,305	1,675	+370
販売費・一般管理費	1,194	1,389	+195
経常利益	119	290	+171
当期純利益	93	380	+287

### 受入手数料・トレーディング損益



### 合併シナジーの早期実現、最大化

2015年度に**合併シナジー効果200億円\***の実現を目指す  
(トップライン増強80億円、経費削減120億円)

2013年度シナジー実現目標(約100億円)を上期末までに達成

- 顧客ネットワークの拡大、プロダクトの多様化等の効果の実現
- システム経費を中心としたコスト削減は順調に進捗
- 店舗の統合(2013年度36店舗予定に対し29店舗の統合完了)

\* シナジー効果200億円は2011年度比

## 2013年度計画①

連結 (億円)	2012年度	2013年度		
	実績	上期実績	計画	当初計画比
業務純益 <sup>*1</sup>	9,121	4,186	7,900	△ 200 <sup>*2</sup>
与信関係費用	△ 1,118	770	250	+1,350
株式等関係損益	△ 829	390	400	+400
経常利益	7,503	5,673	8,850	+1,450
当期純利益	5,605	4,297	6,000	+1,000
当期純利益連単差 <sup>*3</sup>	492	580	750	+250

2行合算 (億円)	2012年度	2013年度		
	実績	上期実績	計画	当初計画比
実質業務純益	8,463	3,612	6,900	△ 200 <sup>*2</sup>
与信関係費用	△ 1,141	791	300	+1,300
株式等関係損益	△ 1,312	272	300	+300
経常利益	5,697	4,658	7,250	+1,300
当期純利益	5,112	3,717	5,250	+750

\*1: 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

\*2: 市場部門収益の一部について、株式等関係損益にて計上した影響を含む

\*3: 連結－2行合算

## 業績予想の前提

項目	当初計画	修正計画
O/N金利	0.0～0.1%	0.1%
3ヶ月TIBOR	0.33%	0.23%
国債10年物	0.85～0.90%	0.85%
日経平均株価	10,600 ～11,000円	15,500 ～15,800円
為替相場(円/ドル)	95円	98円

## 2014年3月期の年間配当金(予想)

普通株式: 1株当たり6円  
(中間配当(3円)を実施予定)

優先株式: 所定の配当

## 2013年度計画② 部門別内訳(業務純益)

対顧ユニットの増加見通しと市場部門等の保守的見積りを反映し業務純益計画を修正

(管理会計、億円)

One MIZUHO体制 (銀・信・証合算)	12年度 実績	13年度上期*		13年度修正計画*		
		実績	当初計画比 進捗率	(概数)	当初 計画比	前年度比
国内対顧	4,650	2,488	53%	4,960	+270	+310
個人ユニット	503	279	58%	520	+40	+17
リテールバンキングユニット	152	84	49%	190	+20	+38
事業法人ユニット	1,124	517	45%	1,160	+20	+36
大企業法人ユニット	2,285	1,352	57%	2,620	+240	+335
金融・公共法人ユニット	488	228	50%	490	+30	+2
海外対顧(国際ユニット)	1,497	1,034	52%	1,990	+10	+493
対顧ユニット計	6,147	3,522	53%	6,960	+280	+813
市場ユニット・その他	2,756	404	49%	440	△380	△2,316
業務純益(銀・信・証合算)	8,903	3,926	52%	7,400	△100	△1,503
連結業務純益	9,121	4,186	52%	7,900	△200	△1,221

\* ユニット経費から次期システム影響等を除いたベース

---

## 1. 2013年度中間期 総括

## 2. 2013年度中間期決算 収益の状況

## 3. バランスシートの状況

## 4. One MIZUHOの進化と成長戦略

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

# バランスシートの状況

## 連結貸借対照表 (2013年9月末)



## バランスシート(B/S)の優位性<sup>\*1</sup>

### ① クレジットポートフォリオは健全性を維持

- ネット不良債権比率は1%を下回る水準で推移
- 不良債権・その他要注意先債権残高は引き続き低水準
- GIIPS諸国向けエクスポージャーは限定的

### ② 有価証券ポートフォリオのリスク管理に注力

- 日本国債の平均残存期間は2.2年  
金利上昇リスクに備え、予兆管理強化および  
ストレステストを実施
- 政策保有株式の削減努力を継続

長期金利上昇  
リスク部会

政策保有  
株式部会

### ③ 円貨・外貨とも安定的な資金調達構造

- 国内は個人預金を中心とした安定的な預金調達構造
- 外貨建て預金は堅調な積み上がり
- 預貸率(連結ベース)は66%

外貨ファンディング  
部会

### ④ 自己資本は引き続き十分な水準

- バーゼル3 移行措置ベースの普通株式等Tier1比率  
(強制転換型優先株を含む)は9.35%<sup>\*2</sup>
- 完全施行ベースでも9.16%<sup>\*2</sup>と十分な水準を確保

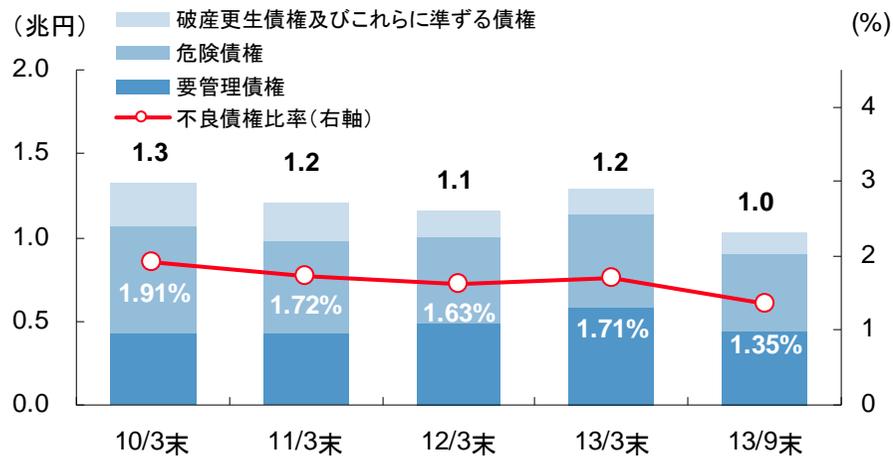
\*1: 預貸率、普通株式等Tier1比率以外の計数は2行合算ベース

\*2: 速報値。第11回第11種優先株式(2013年9月末残高:3,310億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む

# クレジットポートフォリオ

## 金融再生法開示債権残高

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)



ネット不良債権比率*	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	13/9末
	0.79%	0.83%	0.82%	0.86%	0.62%

\* (金融再生法開示債権残高-貸倒引当金)/(総与信額-貸倒引当金)

## その他要注意先

(2行合算、金融再生法開示債権ベース、銀行勘定)

	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	13/9末
残高 (兆円)	4.6	3.6	3.2	3.2	2.7
引当率	4.60%	4.34%	4.68%	6.27%	6.89%

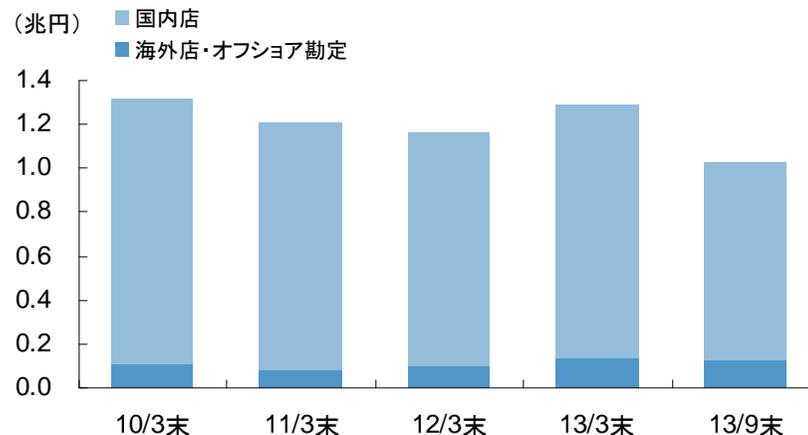
## 正常先債権に対する引当率

(2行合算、金融再生法開示債権ベース、銀行勘定)

	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	13/9末
引当率	0.21%	0.20%	0.12%	0.11%	0.11%

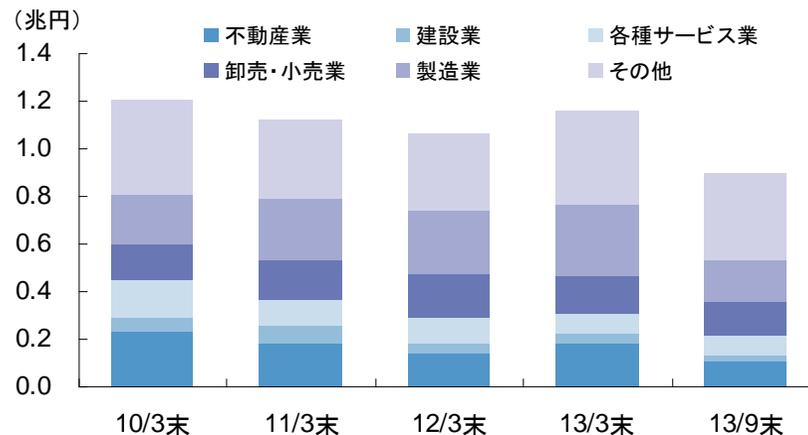
## 国内店・海外店別内訳

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)



## 国内店の業種別内訳

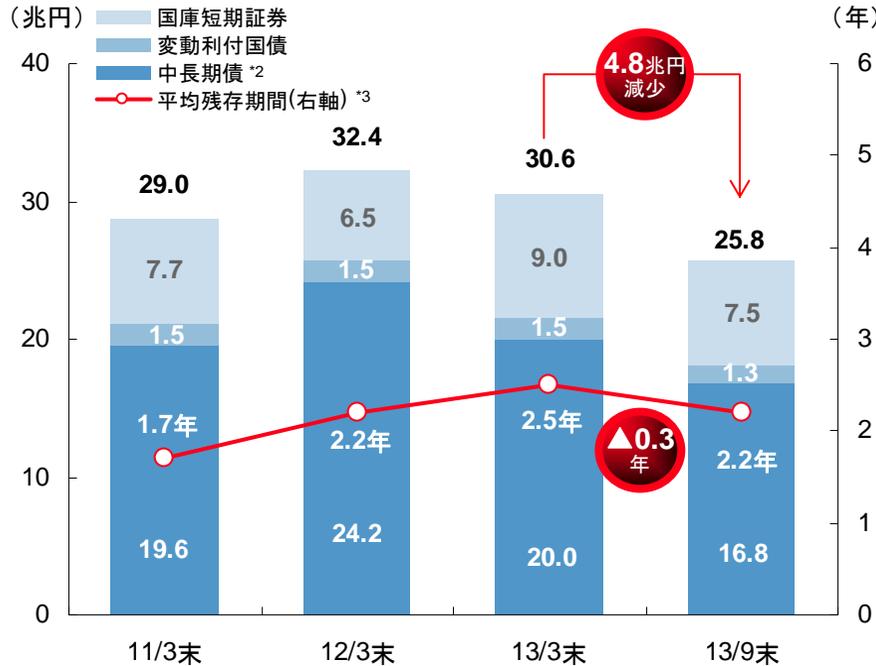
(2行合算、銀行勘定+信託勘定)



# 有価証券ポートフォリオ

## 日本国債残高\*1

(2行合算、取得原価ベース)



評価差額\*4 △11億円  
うち変動利付国債\*5 454億円

498億円  
355億円

881億円  
203億円

71億円  
90億円

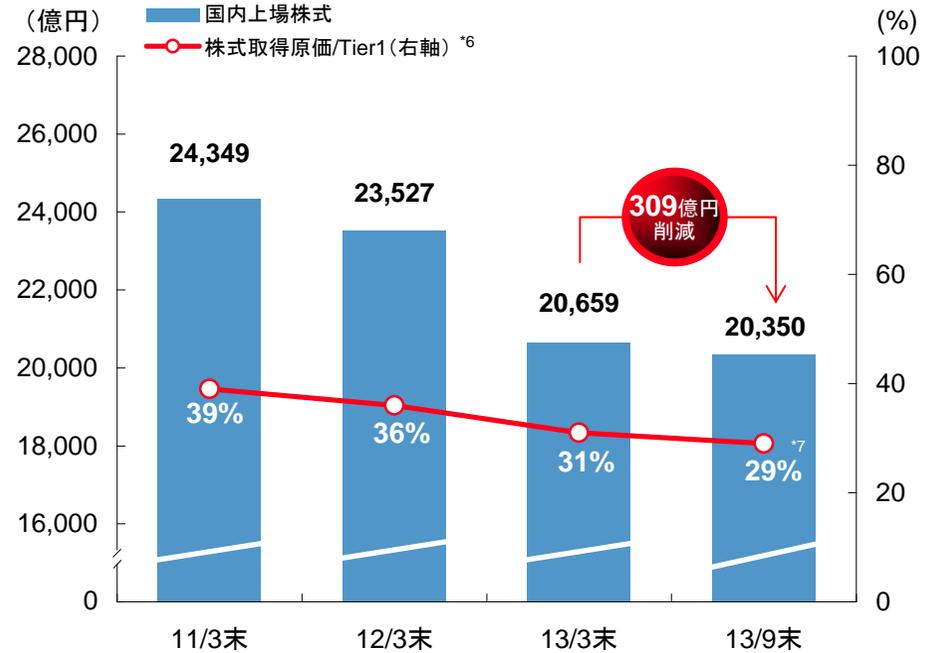
## 債券ポートフォリオの金利感応度

(2行合算、管理会計)

		12/3末	13/3末	13/9末
10BPV	円貨	△386億円	△474億円	△334億円
	外貨	△272億円	△365億円	△214億円

## 株式残高\*1

(連結、取得原価ベース)



## 政策保有株式の削減実績(2013年度上期)

(連結)

実績	簿価削減額(うち売却額*8)	309億円(2013年4-9月) (308億円)
	売却応諾額(売却未済分)*8	約2,640億円(2013年9月末)

\*1: その他有価証券で時価のあるもの \*2: 残存期間1年以内のものを含む \*3: 除く変動利付国債 \*4: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定 \*5: 合理的に算定された価額に基づいて評価  
\*6: 11/3末から12/3末まではバーゼル2ベース、13/3末以降はバーゼル3移行措置ベース(第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む)、13/9末は速報値 \*7: ヘッジ効果勘案後 \*8: BK、TB、SC管理分

# 資本政策①

経営環境や財務状況等の変化に応じて「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを引き続き追求

安定的な  
自己資本  
の充実

中計  
目標

2016年3月末 普通株式等Tier1比率 8%以上  
(完全施行ベース:含む強制転換型優先株\*)

- ・ 2016年3月末までに安定的に8%以上の水準を確保しバーゼル3への対応を前倒しで完了

\* 第11回第11種優先株式(2013年9月末残高:3,310億円、一斉取得日:2016年7月1日)

着実な  
株主還元

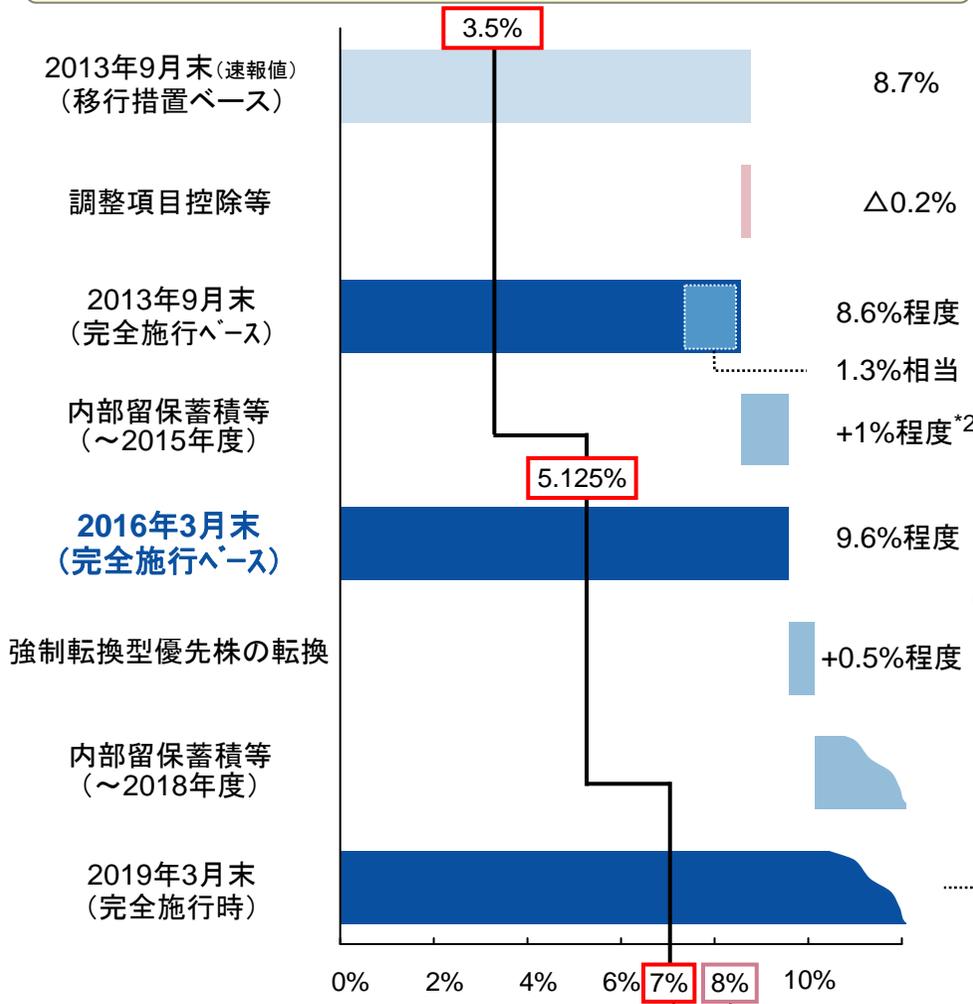
配当  
水準

2014年3月期普通株式配当金(予想)は「年間6円」  
(2013年3月期と同水準)

- ・ 中間配当3円を実施予定
- ・ 株主還元の拡大については、以下3点を踏まえ検討
  - ① 自己資本比率水準の十分性
  - ② 安定的・持続的収益構造への転換状況
  - ③ 規制動向等

# 資本政策②

## 普通株式等Tier1 (CET1) 比率のイメージ



## 変動要因と試算値

2013年9月末 (含む強制転換型優先株<sup>\*1</sup>)  
完全施行ベース: **9.16%**

目標 (中期経営計画)  
2016年3月末 (含む強制転換型優先株<sup>\*1</sup>)  
完全施行ベース: **8%以上**  
**10%程度** (2013年9月末試算値)

- 2016年3月末までに安定的に8%以上の水準を確保するレベルに到達し、バーゼル3への対応を前倒しで完了

**完全施行時には十分なCET1比率を確保**

G-SIBs追加資本サーチャージ: +1.0~2.5% (完全施行時)  
〈みずほ〉の暫定値: +1.0% (バケット1)

本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したもの

\*1: 第11回第11種優先株式 (2013年9月末残高: 3,310億円、一斉取得日: 2016年7月1日) \*2: 13年度当期純利益は修正計画、14年度以降当期純利益及びリスクアセットは中計、配当等外部流出は13年9月末水準から不変を前提として試算

## 1. 2013年度中間期 総括

## 2. 2013年度中間期決算 収益の状況

## 3. バランスシートの状況

## 4. One MIZUHOの進化と成長戦略

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

# One MIZUHOの進展と成長戦略

1

国内ビジネスの増強と  
成長機会の捕捉

優位性の発揮

〈みずほ〉の競争優位を活かした国内個人・法人戦略

- 強固な顧客基盤と「銀・信・証」一体運営の強みを活かし、個人・法人ビジネスとも着実に進展
- 高度なリスクテイク能力を発揮し、新たな金融ビジネスを開拓

2

「日本とアジア」を基点  
とした海外戦略

差別化の推進

〈みずほ〉独自のフォーカス型海外戦略

- 海外ビジネスは収益、貸出金とも着実に増加
- 〈みずほ〉独自のSuper 30戦略を拡大  
⇒Super 30からSuper 50への展開
- 与信管理運営や外貨ファンディングも強化

3

グループガバナンス  
の更なる高度化

一体性の追求

One MIZUHO体制の完成を踏まえたガバナンスの高度化

- 「銀・信・証」一体運営を実践する  
先進的グループ経営体制をスタート
- BKの業務改善計画の着実な実行により  
ガバナンスを更に高度化

# 〈みずほ〉の国内戦略

日本にしっかりと軸足をおく総合金融グループとして、  
貸出をはじめ、多様な顧客ニーズに応えるべく、グループベースでのセグメント別戦略を展開

- 「銀・信・証」の強化を通じた、顧客ニーズ対応力の強化、「法個一体営業」の推進と「トップクラス」のプロダクツカ発揮
- 顧客取引基盤の奪回と拡大。成長市場におけるフォーカス戦略

1

**One MIZUHO**  
プロダクツ戦略

「銀・信・証」の進化形へ

「銀・信・証」にまたがるフルラインの金融機能を最大限発揮し、更なるシナジー効果を実現

2

**個人資産活性化**  
顧客戦略(1)個人

サービス提供力No.1の追求

「利便性」「信頼感」「お得感」の追求による差別化戦略の推進

3

**顧客基盤増強**  
顧客戦略(2)法人

新規開拓と顧客基盤の拡充

中堅・中小の新規顧客基盤拡充、オーナービジネス顧客基盤奪回、既存顧客の取引シェアの向上

4

**コンサルティング機能**  
機能戦略(1)産業知見

グローバルな産業知見の活用

取引先との永続的かつ強固な取引関係の構築と高度なコンサルティング機能発揮による差別化

5

**リスクテイク能力**  
機能戦略(2)資金供給

新成長産業・企業の育成

各種ファンド組成を通じたリスクマネーの供給  
成長支援を通じた事業ポートフォリオの活性化

# 〈みずほ〉の優位性と金融ビジネスの推進

## 〈みずほ〉の優位性を発揮し、創出される金融ビジネス機会を捕捉

### 〈みずほ〉の優位性

経営方針・体制	ビジョン	日本にしっかりと軸足をおく総合金融グループ ー日本、そして、アジアと世界の発展に貢献
	銀・信・証	“One MIZUHO”のビジネスモデル ーグループ一体運営による金融サービス提供
	経営体制	持株会社によるグループベースでの事業運営 ー先進的グループ経営体制とガバナンスの更なる高度化
官民連携	官民連携	官民ファンドへの戦略的出資 ー農業、PPP/PFI、クール・ジャパン他
	組織体制	メガバンクで唯一の金融・公共法人専門ユニット ー官民連携と地銀連携を通じた地域活性化への貢献
専門性	産業知見	邦銀最大かつ最強のソリューション部隊である産業調査部 ー総勢180名超による最高品質のコンサルティング機能の提供
	プロダクツカ	企業金融分野における圧倒的な実績 ーシンジケートローンシェア38%（国内：2013/4-9実績）
事業基盤	国内拠点網	全都道府県に支店を有するネットワーク ー邦銀で唯一の全国拠点網とメガバンクNo.1のATMネットワーク
	海外拠点網	アジア/新興国を中心とする充実した機能と拠点網 ーアジアに40超の銀行・証券・アセットマネジメント等の拠点
	顧客基盤	首都圏・大企業に強みをもつ顧客基盤 ー上場企業の70%が取引先

### 創出される金融ビジネス

国内設備資金需要

新成長産業向け  
リスクマネーの供給

PPP/PFI

各種アドバイザリー

トランザクションビジネス  
（貿易金融・外為）

中堅・中小企業  
海外進出支援

M&A (Out-In/In-Out)

オリンピック開催  
に係る資金需要



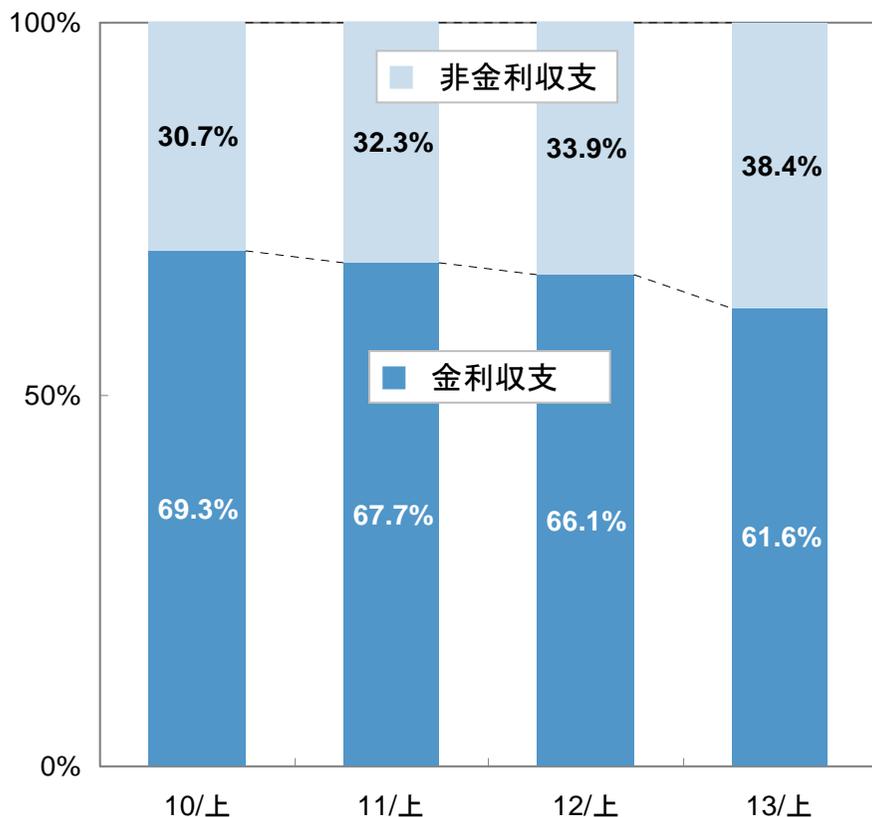
日本再興戦略における政府の取組み

# 国内業績

## 国内業務粗利益(顧客部門)の構成

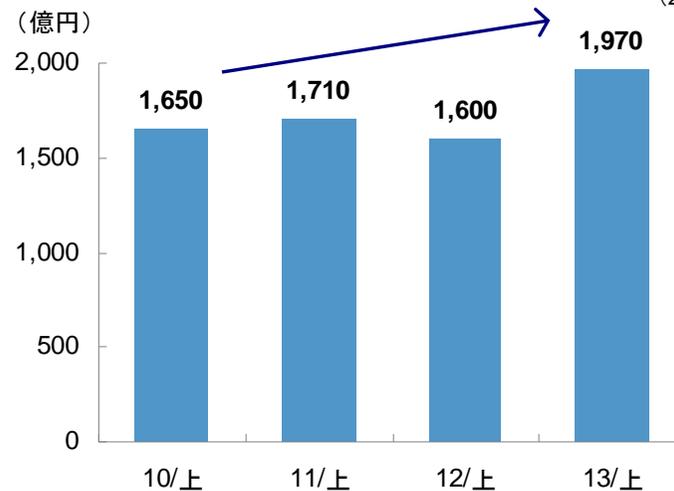
(2行合算、管理会計)

非金利収支の比率は **4割程度へ増加**



## 国内 非金利収支(顧客部門)\*

(2行合算、概数、管理会計)



国内非金利  
3年間で  
**+約2割**

\* 管理会計ルールの変更は、各前年度まで遡及して適用。変更影響額(概数)は、10/上: △40億円、11/上: +90億円、12/上: △150億円

## シンジケートローン市場シェア(国内)

順位	取引金額(億円)	シェア
1	みずほフィナンシャルグループ	47,212 37.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,391 25.9%
3	三井住友フィナンシャルグループ	28,223 22.5%
4	クレディ・アグリコル	4,500 3.6%
5	ドイツ銀行	3,960 3.2%

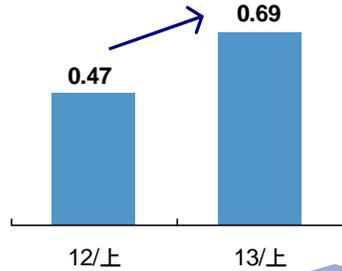
市場シェア  
**No.1**

2013/4/1-2013/9/30、ブックランナーベース、フィナンシャルクロス・データベース  
出所: トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

# 国内個人戦略

## 資産運用(投信・保険販売額)

(兆円)



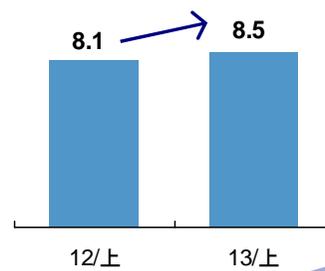
前年同期比  
**+47%**

預り資産の増強

## 銀・信連携(遺言信託新規受託件数)

(BK)

(百件)

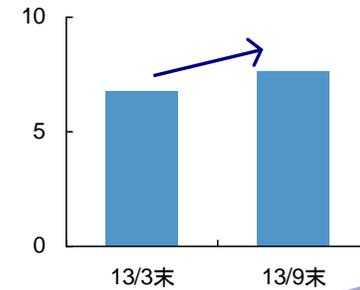


連携比率  
**約9割**

「銀・信・証」一体運営の推進

## 銀・証連携(BK⇒SC個人顧客紹介)

(万人)



13/3末比  
**+13%**

「銀・信・証」一体運営の推進

## 「銀・信・証」と「法個一体営業」を軸とする差別化戦略の推進

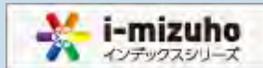
お得感  
品揃え

信頼感

利便性

### 商品・サービス/提案力

提案力・品揃えNo.1を切り札に  
「貯蓄から投資へ」を実現する仕組み



インデックス投信シリーズ(22本)



ラインアップ  
業界No.1

「みずほプライムエイジ」  
(リバースモーゲージローン)

メガ初

「ライフステージ応援プラン」  
(家計収支に応じた住宅ローン返済額増減)

邦銀初

### チャネル

イオン銀行との  
ATM連携



メガNo.1の  
ATMネットワーク  
(約4,900拠点)

保険コールセンター開設

メガ初

銀行リテール力調査\*1



総合第1位

MCPC\*2 award奨励賞



3年連続  
受賞

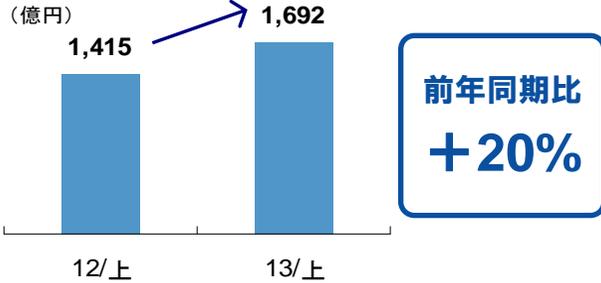
\*1: 全国117銀行を対象に、日本経済新聞社と日経リサーチが共同で調査実施(2013年9月)

\*2: モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(業界横断的なモバイルコンピューティング普及促進団体)

# 国内法人戦略

## 国内法人 業務純益

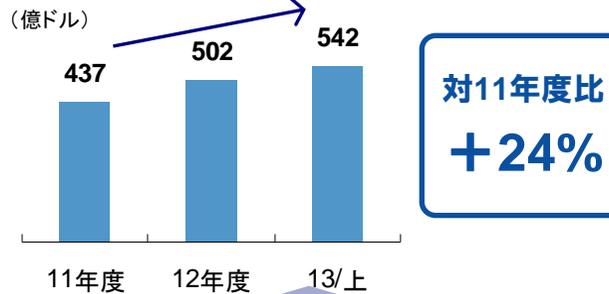
(BK、管理会計(大企業法人ユニット+事業法人ユニット+金融公共ユニット))



収益力の強化

## 海外日系貸出金(平残)

(BK、管理会計(含む中国現地法人))



グローバルな産業知見の活用

## 成長産業・企業の育成(メガソーラー)

(日本PF実績 13/1~9月)



3メガ中  
**No.1**  
(9件、9億ドル)

成長産業・企業の育成

# 法人営業基盤 特に大企業に強み の競争優位性を活用した多様な国内戦略の展開

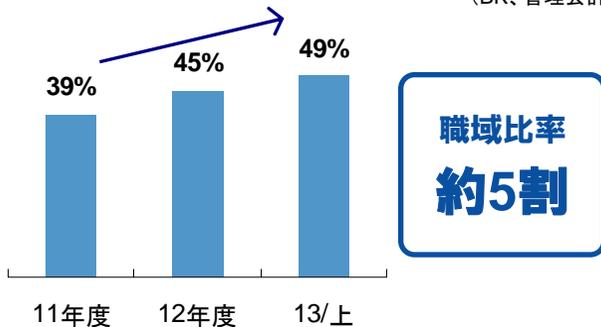
サービス提供力No.1

「銀・信・証」モデルの進化形へ

「銀・信・証」モデルの進化形へ

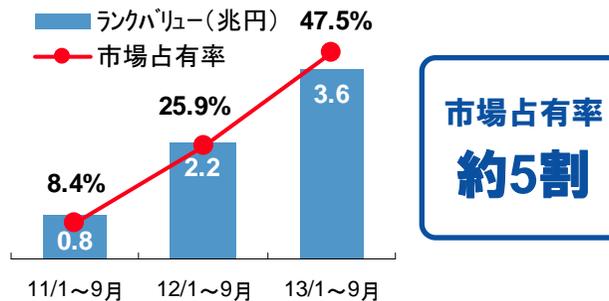
## 法個連携(住宅ローンの職域実行比率)

(BK、管理会計)



## 銀・証連携(M&Aアドバイザリー)

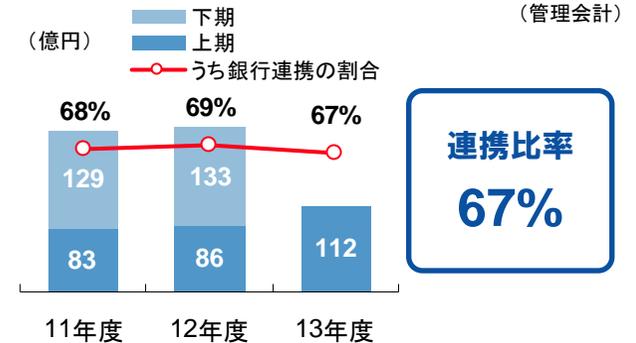
(日本企業関連 完了案件)



(出所)トムソン・ロイター 親会社の国籍が日本である案件を含む、不動産案件を除外

## 銀・信連携(TB不動産業務粗利益)

(管理会計)



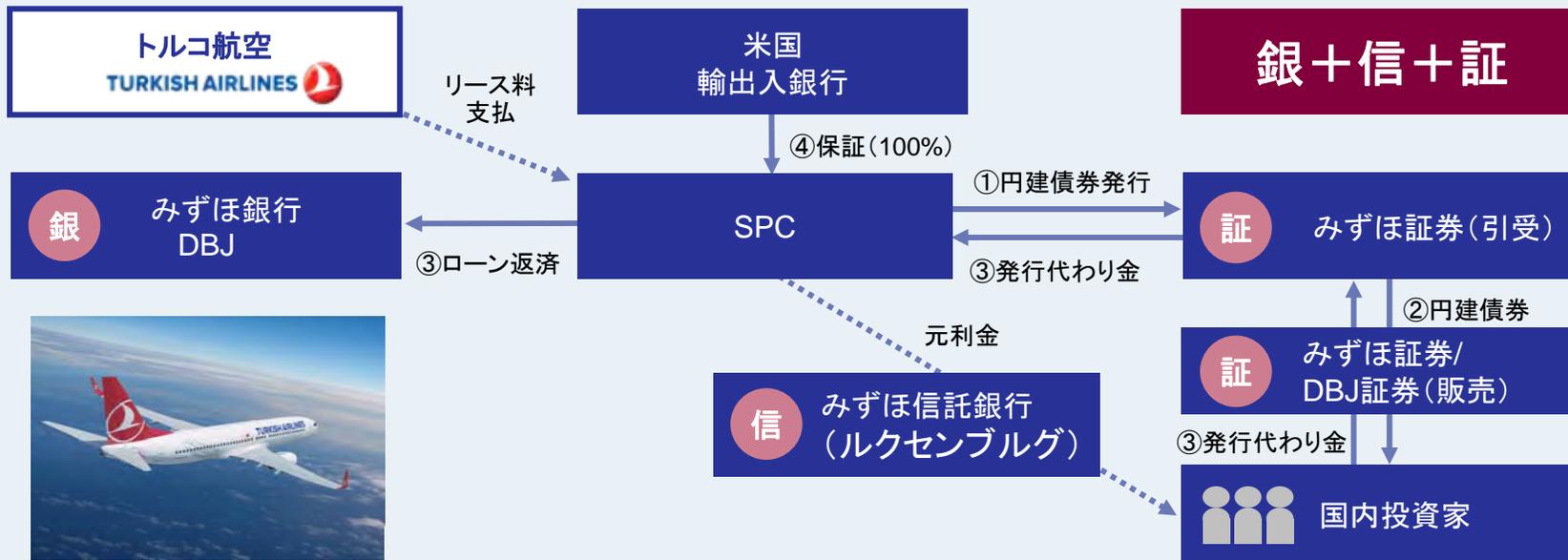
# One MIZUHO(銀・信・証)の取組み事例

お客様の経営課題に対して、〈みずほ〉ならではのソリューションを提供

世界初 米国輸出入銀行保証付き円建て債券の発行

- トルコ航空向け米国輸出入銀行100%保証付き円建て航空機ファイナンスを債券に転換
- みずほ銀行のローンを、みずほ証券が債券に転換し、みずほ信託が債券の支払い代理人に(航空機ファイナンスとして初めての本邦資本市場を通じた資金調達をアレンジ)

- (意義)
- ・トルコ航空:金利・為替リスクのコントロール
  - ・国内機関投資家:新たな投資機会(円建て、長期、米国輸出入銀行保証付き)



# 国内法人分野の取組み事例

## 医療・介護・健康産業の育成と、それを通じた成長力の取込み

### 医療機器インキュベーションファンドへの出資

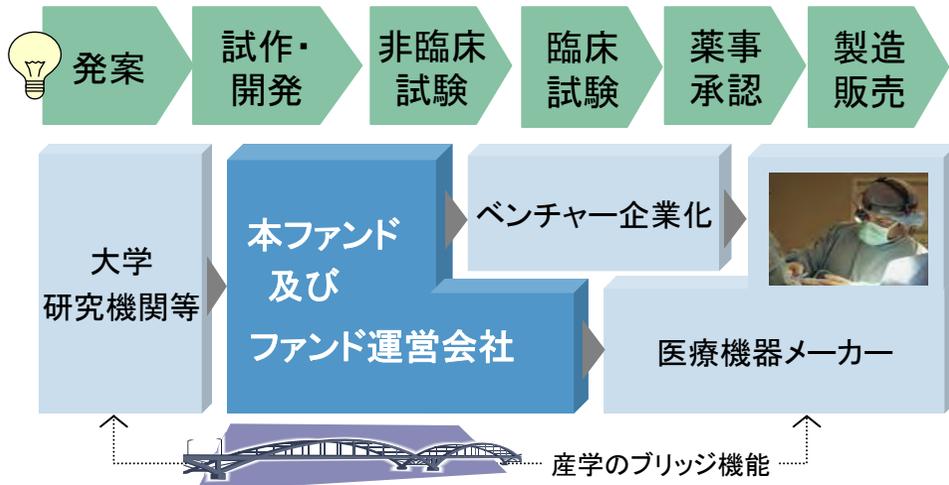
- 産業革新機構と共同で、医療機器技術の商業化を目指すファンド
- 大学や研究機関が保有する技術シーズを、医療機器メーカーが期待する事業化ステージまで育成する橋渡し役
- 安倍政権の「日本再興戦略」において成長産業と位置付けられた医療機器産業育成への貢献

ファンド規模  
最大  
60億円

医療現場  
のニーズ

× 日本の技術

→ 日本発の  
医療機器技術の  
商業化



### 中堅・中小企業における医療・介護・健康産業関連案件

#### 地域に根差したクリニックの開業・拡充

リテールバンキングユニット①

- 医療関連企業からのクリニックの紹介を活用
- 専用の貸出商品による対応
- 13/上実績: 約90件



#### 調剤薬局チェーンの事業承継

リテールバンキングユニット②

- 事業承継ニーズからの売却案件
- 買収資金も私募債でみずほにて対応



#### 非中核介護事業の売却

事業法人ユニット①

- 取引先による事業再編の一環としての非中核事業(介護事業)の売却
- 買い手はみずほ取引先から紹介



#### 介護施設運営企業のLBO

事業法人ユニット②

- PEファンドによる介護施設運営業者のLBO
- ブリッジローンはみずほ単独で対応



# 成長産業・企業の育成

## 高度なリスクテイク能力を発揮し新たな金融ビジネスを開拓

官民ファンドへの参画等

農林漁業

### 農林漁業6次産業化ファンドへの参画

- 農林漁業6次産業化への取組みをサポート

ふくしま地域産業6次化復興ファンド(13年4月)  
 とうほくのみらい応援ファンド(13年6月)  
 とちまる6次産業化成長応援ファンド(13年9月)  
 【設立予定(仮称)】  
 紀陽6次産業化ファンド・ひろしまアグリ振興ファンド  
 百五6次産業化ファンド

サブファンド規模  
 総額  
 100億円

Gulf Investment Corporation\*1との湾岸諸国等に対する  
 日本産農産物の輸出促進JV設立等に関する業務協力

クール・ジャパン

### 海外需要開拓支援機構への出資

- 「衣」「食」「住」やコンテンツ(アニメ等)などの「日本の魅力」を事業化し、海外展開を推進
- みずほは発起人代表として  
 設立(13年11月)に深く関与

ファンド規模  
 最大  
 1,200億円\*3

<アウトバウンド>  
 中小企業の海外展開

<インバウンド>  
 外国人観光客の増加

インフラ

### 民間資金等活用事業推進機構への出資

- 民間資金を活用したインフラ整備等を推進
- みずほは発起人代表として  
 設立(13年10月)に深く関与

ファンド規模  
 最大  
 約3,200億円\*2

### Japan Infrastructure Investment Partners

- グローバルに大型インフラ事業への投資を実施
- 三菱商事、国際協力銀行とともに出資

アセアン

### Mizuho ASEAN PE Fundの設立

- アセアン地域での現地企業への出資を通じ、中堅・中小企業をはじめとする日本企業の進出を支援
- 国際協力銀行、第一生命も出資

ファンド規模  
 USD180M  
 ~200M

\*1: 湾岸協力理事会諸国における経済・産業発展を目的として、加盟6カ国(アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェート)の政府共同出資により設立された政府系投資会社

\*2: 出資金200億円(予定)+ 政府保証枠3,000億円(平成25年度予算) \*3: 出資金600億円+負債600億円

# 〈みずほ〉の海外戦略

## 「日本とアジア」を基点としたグローバル金融ビジネスにおいて トップレベルの地位確立を目指す

- 日本で培った〈みずほ〉の強み・ビジネスモデルを海外に「輸出」することで競合他社との差別化を図る
- インオーガニック案件は自前戦略を補完する位置付けとし、戦略的整合性、価格妥当性、ガバナンス等を勘案して厳選

1

**One MIZUHO**  
顧客戦略(1)日系

**日系企業支援の強化**

合併を契機とした旧BK取引先の海外進出支援加速  
と安倍政権の国際展開戦略のフォロー

2

**Super 30\***  
顧客戦略(2)非日系

**“Super 50” への拡大**

Super 30取引先に対する取引の深掘りと  
Super 50を展望した優良顧客基盤の拡大

3

**Cross Regional**  
地域戦略

**アジア基点の取引展開**

欧米企業による「アジア」ビジネス、「アジア」企業による  
欧米ビジネスの捕捉

4

**銀・信・証**  
プロダクツ戦略

**銀・証連携モデルの確立**

欧米でのノウハウをアジアで活用するなど、  
グローバルベースでの銀・証連携モデル強化

5

**拠点/人材/リスク管理**  
インフラ戦略

**グローバル基盤の整備**

自前/提携のベストバランス、ナショナルスタッフの  
登用、高度な与信・予兆管理とポートフォリオ分散

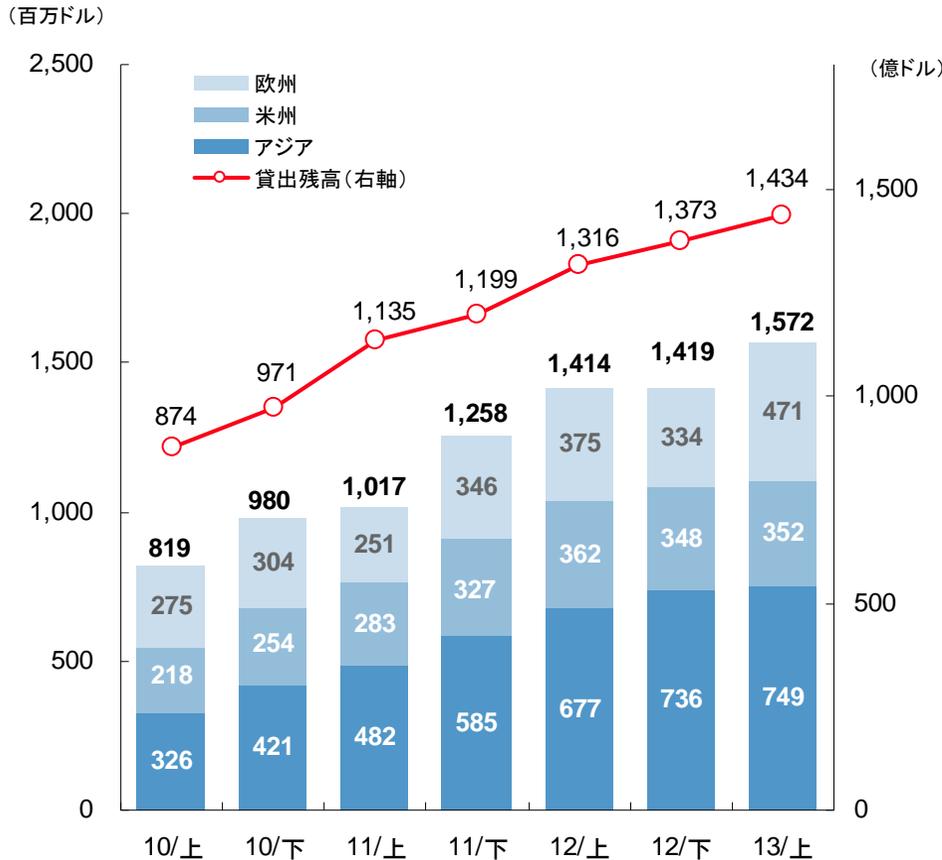
\* 非日系重点営業対象先を4つの海外地域ユニット毎に約30社グループ選定

# 海外業績

## 海外業務粗利益・貸出金

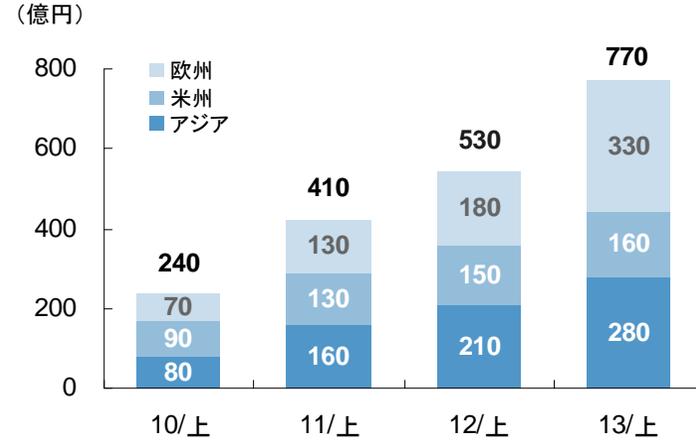
(BK、管理会計、概数、含む中国現地法人)

海外業務粗利益は 3年間で 概ね倍増



## 海外 非金利収支\*

(BK、管理会計、概数)



海外非金利  
3年間で  
3倍

\* 管理会計ルールの変更は、各前年度まで遡及して適用。  
変更影響額(概数)は、10/上期:約0億円、11/上期:約110億円、12/上期:約△10億円

## シンジケートローン市場シェア(アジア、除く日本)

順位	会社名	シェア
1	Standard Chartered PLC	9.1%
2	DBS Group Holdings	6.0%
3	HSBC Holdings PLC	5.8%
4	みずほフィナンシャルグループ	5.5%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.9%

市場シェア  
邦銀  
No.1

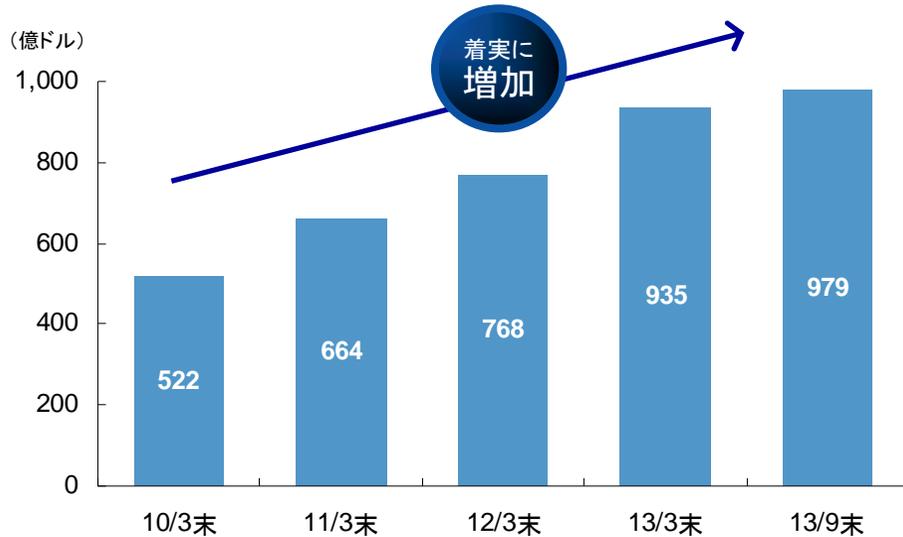
2013/1/1-2013/9/30、ブックランナーベース(USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SGD)  
出所:トムソン・ロイター

# 外貨ファンディング／与信リスク管理

## 外貨建て顧客預金残高

末残

(BK、社内管理ベース)

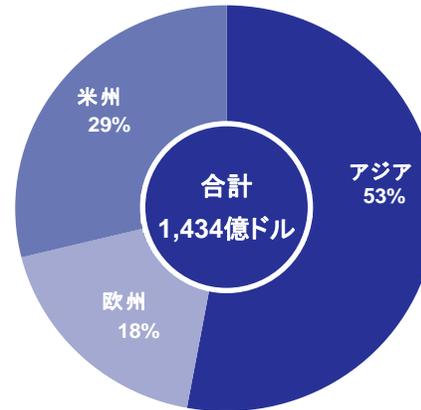


## 海外向け貸出 (13/9末)

末残

(BK)  
(管理会計、含む中国現地法人)

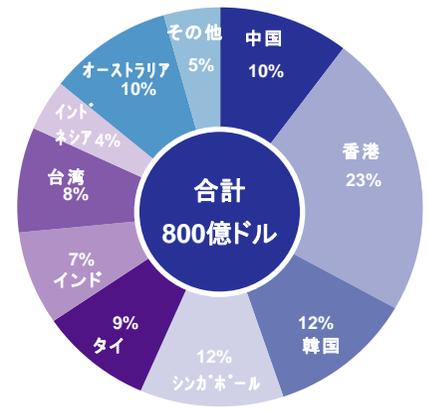
【日系:非日系の比率】  
日系:37%、非日系:63%



## アジア・オセアニア向け貸出 (13/9末)

末残

(BK)  
(管理会計、含む中国・インドネシア・オーストラリア・マレーシアの現地法人)



外貨調達  
基盤強化

### 顧客預金の増強

キャッシュフロー営業の強化

米ドル建シニア債発行 12年3月 (15億ドル)  
12年10月 (25億ドル)  
13年3月 (15億ドル)

米ドル建劣後債発行 12年7月 (15億ドル)  
米ドル建CPプログラム発行枠拡大 12年7月  
(50億ドル→150億ドル)

外貨調達  
手段の  
多様化

## 与信リスク管理基盤

### ■分散された貸出ポートフォリオ

— 高い信用力のSuper 30を中心に、バランスのとれた地域分散

### ■潜在的なリスク要因への迅速な対応

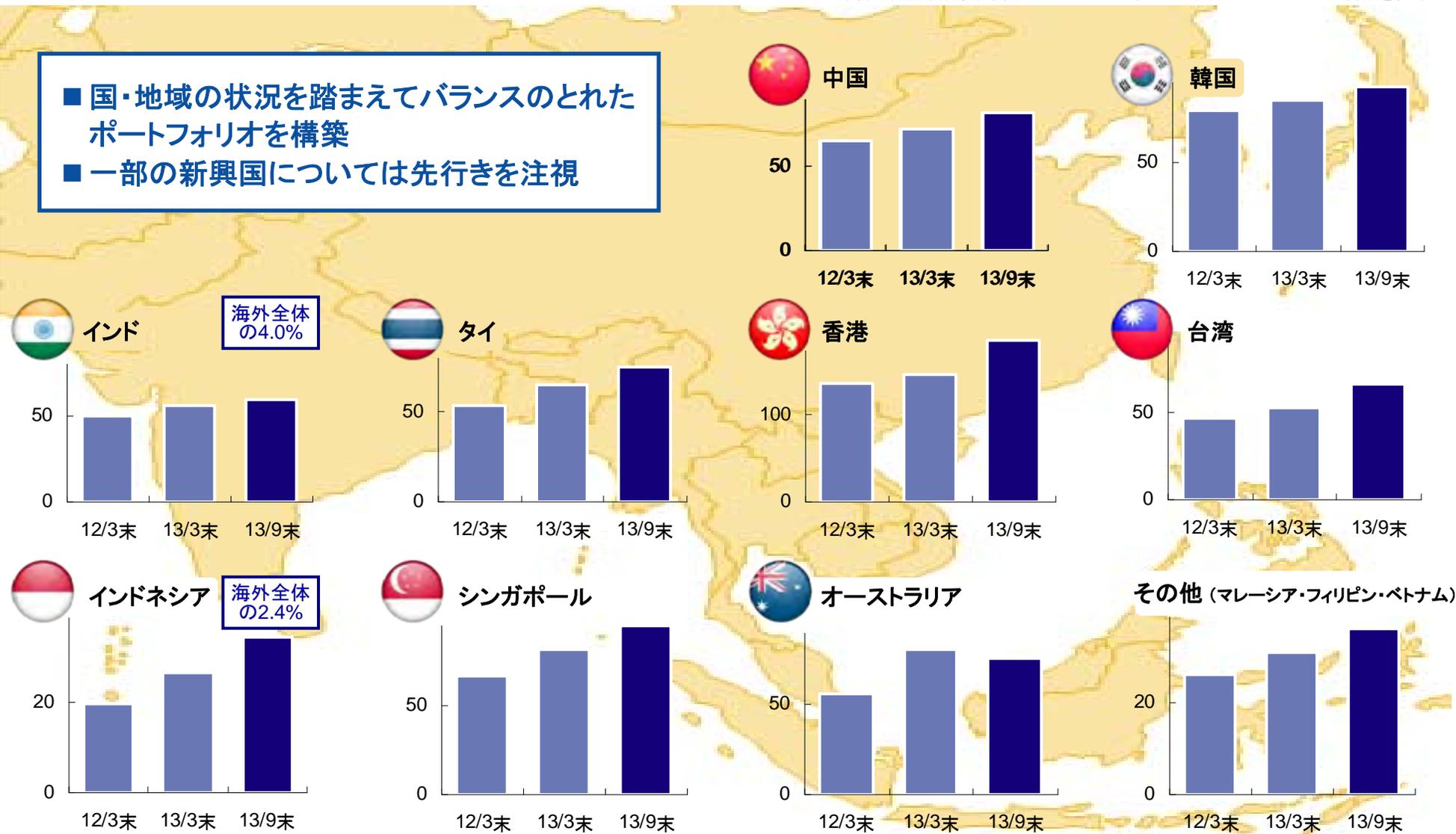
— 地域審査部の現地情報を本部及び地域間で迅速に共有  
— 信用悪化の兆しを的確にとらえ、先行的な対応を実施

# アジア・オセアニア貸出金残高

(億ドル)

(BK、管理会計、概数、中国・インドネシア・オーストラリア・マレーシアの現法を含む)

■ 国・地域の状況を踏まえてバランスのとれた  
ポートフォリオを構築  
■ 一部の新興国については先行きを注視

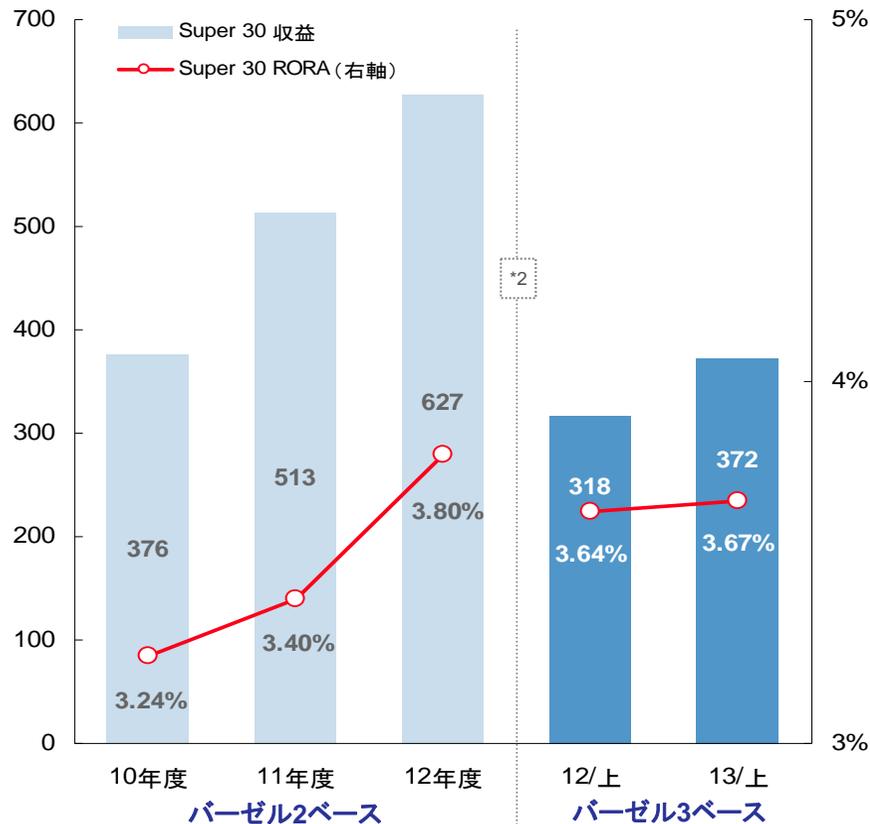


# 優良非日系先との取引深掘りと対象先拡大への取組み

## Super 30の収益<sup>\*1</sup>

(BK、管理会計、証券連携実績等含む)

(百万ドル)



\*1: Super30は年度毎に対象先の見直しを実施 \*2: 12/上期と13/上期はパーゼル3ベースで計算

取引先  
拡大

Super 30から“Super 50”へ  
(約120社) (約200社)

## 主要実績

### 欧州における「日本」を基点とした海外戦略

欧州



#### ユニリーバ(Unilever)

- 日本の現地法人との取引を基点とし、現在では当社の邦銀唯一のコアバンク
- 2013年7月に当社のEUR債のBookrunnerにみずほインターナショナルが邦銀グループとして唯一就任

Super 30

銀・証連携

### 米州における銀・証の一体運営

米州



#### ベライゾン・コミュニケーションズ(Verizon)

- 2013年にM&A史上3番目の規模の買収案件にローンではみずほ銀行がSenior Co-arranger、ボンド発行においては米国みずほ証券がBookrunnerに就任

Super 50  
(展望先)

銀・証連携

### アジアにおける国内外、銀・証の連携運営

アジア



#### 鴻海科技集團 (Hon Hai Technology Group)

- 当社グループ会社到大口トレードファイナンスを提供
- 2013年に当社グループ会社のユーロ円債の単独主幹事にみずほ証券が就任
- 日本国内の当社グループ会社とも銀行取引を開始

Super 30

銀・証連携

トレード  
ファイナンス

# グローバルネットワーク

## 拠点展開・提携戦略を活用した海外ビジネスポートフォリオの強化

アジア/新興国を中心に拠点・機能拡充

+

出資・提携戦略も併せて活用

商業銀行業務

投資銀行／証券業務

アセットマネジメント／その他

BK 38拠点

拠点拡充

主な出資・提携戦略

SC 6拠点



M&A機能拡充

みずほ  
セキュリティーズ  
シンガポール

オートローン等

みずほバリモア  
ファイナンス(インドネシア)

アセットマネジメント

ブラックロック

決済ビジネス

中国銀聯



アジア



ヤンゴン出張所(ミャンマー)  
プノンペン駐在員事務所  
(カンボジア)  
天津和平出張所(中国)  
昆山出張所(中国)  
合肥支店(中国)  
バンガロール支店(インド)  
チェンナイ支店(インド)  
(開設認可取得済)

新韓金融グループ(韓国)  
中信銀行(中国)  
ベトナムバンク(ベトナム)  
韓国産業銀行(韓国)  
インドステイト銀行(インド)  
メイバンク(マレーシア)  
BPI(フィリピン)  
BCEL(ラオス)  
TDB(モンゴル)  
BNI(インドネシア)  
カナディア銀行(カンボジア)  
メイバンク(カンボジア)

米州

BK 18拠点



ブラジルみずほ銀行  
カルガリー出張所

ウェルズファーゴ銀行(米国)  
イタウユニバンコ(ブラジル)  
サンタンデル銀行(メキシコ)

SC 1拠点



M&Aブティック

エバコア・パートナーズ

TB 1拠点



欧州  
(中東・アフリカ)

BK 14拠点



マシュレクバンク(UAE)  
ズベルバンク(ロシア)  
スタンダードバンク(南ア)  
アクバンク(トルコ)  
QNB(カタール)

SC 3拠点



TB 1拠点

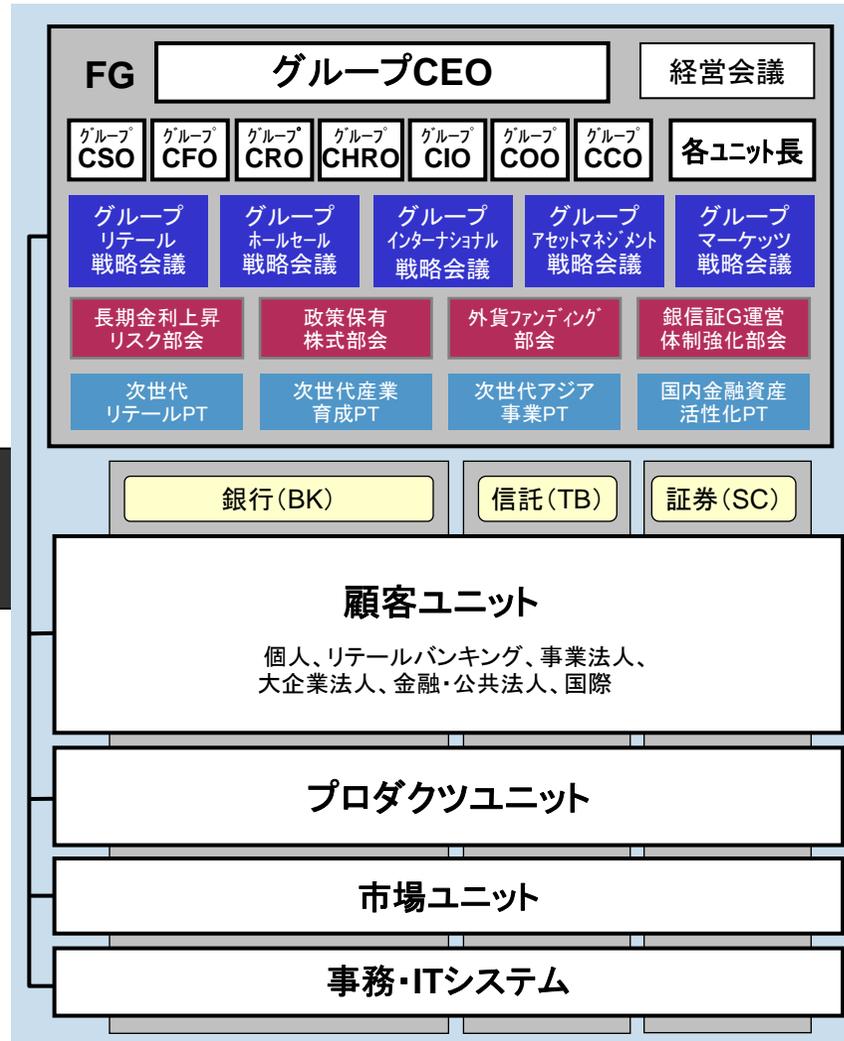
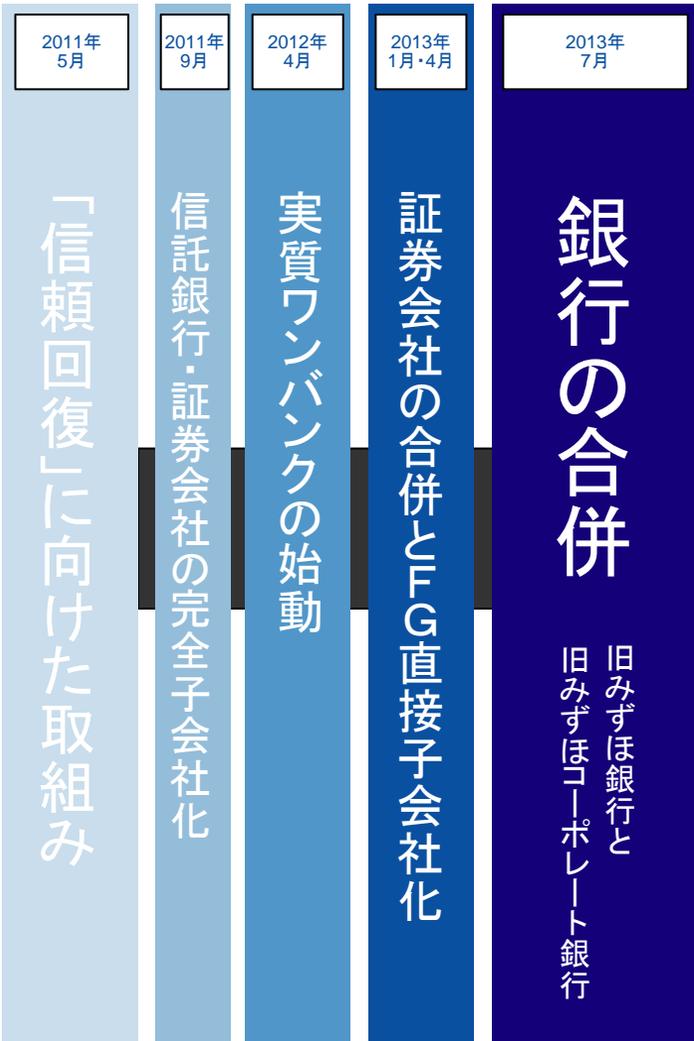


※ 上記拠点数には海外現地法人を含む

# グループ経営体制の更なる強化

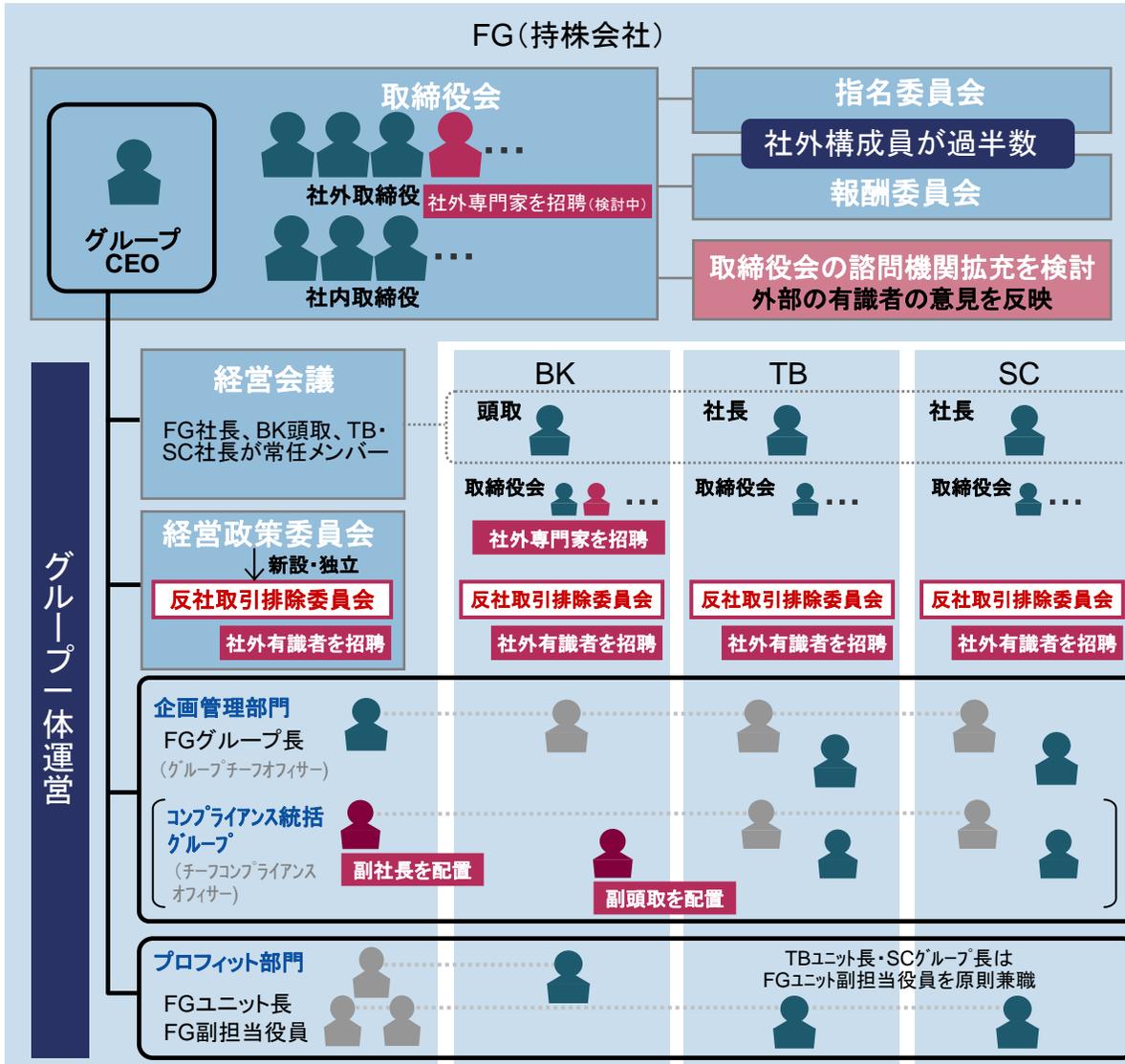
エンティティ別  
グローバルグループ体制

グループ一体運営の進化形へ



グループの業務改善計画を踏まえ、BKの業務改善計画を更に高度化

# グループガバナンスの更なる高度化



中期経営計画

- 持株会社による統一的な全体戦略運営
- グループ横断的なガバナンス体制の強化



BK業務改善計画

- グループガバナンスの更なる高度化
- コンプライアンス体制の一段の強化

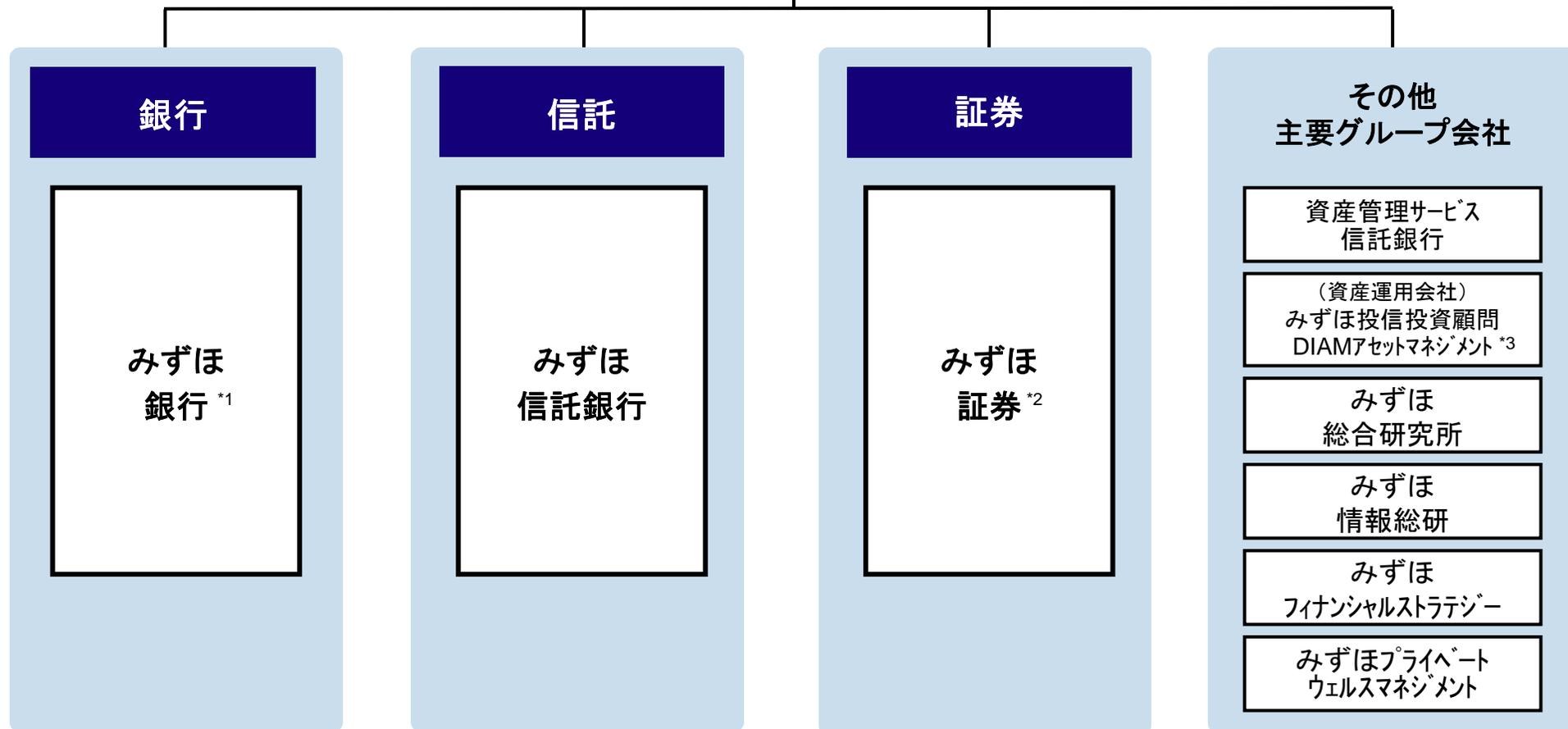


- ①グループガバナンスの一層の高度化を図る観点から、外部の有識者の意見も反映すべく、FG取締役会の諮問機関の拡充を検討
  - ②コンプライアンス・ガバナンス・危機管理関連の専門家を社外取締役として招聘 (FG(検討中)・BK)
  - ③FGのコンプライアンス統括役員 (CCO=チーフコンプライアンス・オフィサー)に副社長を、BKのCCOに副頭取を、それぞれ配置
  - ④反社への対応に関する事項を専門的に担う経営政策委員会 (反社取引排除委員会)を新設・独立 (FG)
- 主要グループ会社 (BK・TB・SC)にも同様の委員会を設置。同委員会には社外有識者を招聘

# One MIZUHO グループ共通カルチャーの醸成



# みずほフィナンシャルグループ



\*1: 旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行が2013年7月1日に合併

\*2: 旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券が2013年1月4日に合併

\*3: 持分法適用の関連会社